

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成27年 8月18日

【発行者名】 ラッセル・インベストメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO ブルース・ダブリュー・フラーム

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂七丁目 3番37号 プラス・カナダ

【事務連絡者氏名】 中野 浩一

【電話番号】 03-5411-3500

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 各ファンド1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1.【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書の提出に伴い、平成27年2月18日付をもって提出した有価証券届出書（平成27年3月25日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項に変更が生じたため、本訂正届出書を提出するものです。

2.【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの特色>

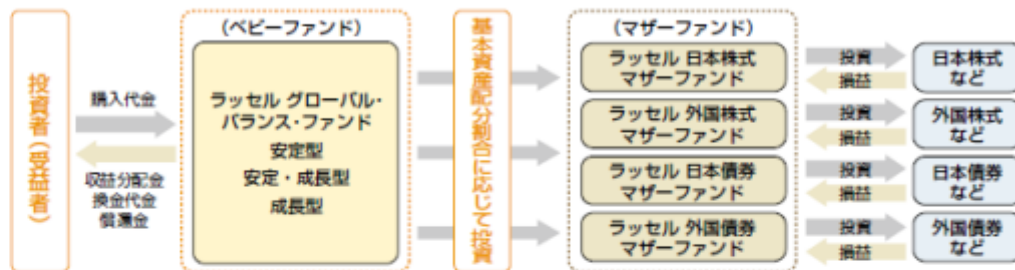
以下の内容に更新されます。

<更新後>

1

日本株式、外国株式、日本債券および外国債券（為替ヘッジあり）を実質的な主要投資対象とします。

各ファンド（安定型、安定・成長型、成長型）は、ラッセル 日本株式マザーファンド、ラッセル 外国株式マザーファンド、ラッセル 日本債券マザーファンド、ラッセル 外国債券マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者（受益者）から投資された資金をまとめてベビーファンド（各ファンド）とし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



ラッセル 外国株式マザーファンドへの投資部分については原則として為替ヘッジを行いません。

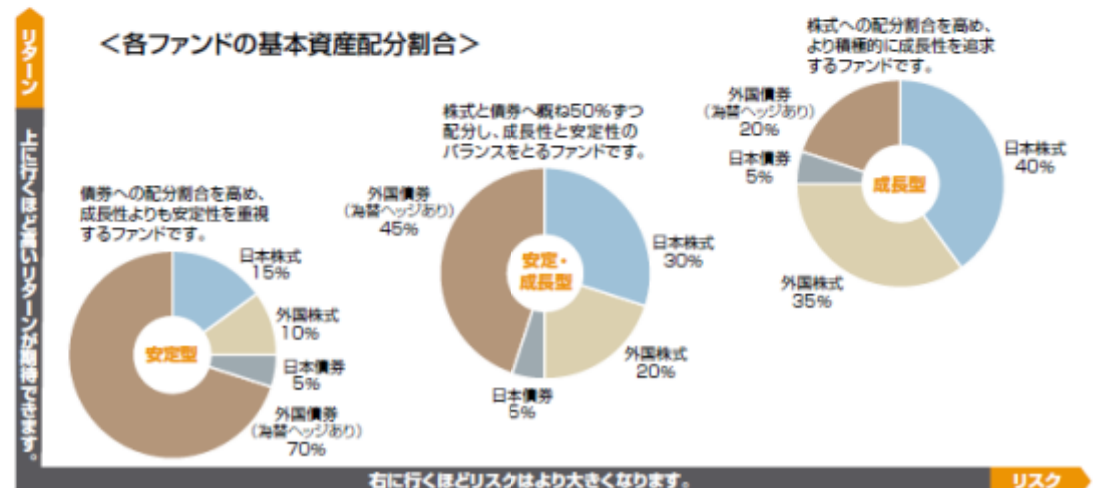
ラッセル 外国債券マザーファンドへの投資部分については為替ヘッジ[※]を各ファンドで行います。

※為替ヘッジについては、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクに外国為替予約取引の指図にかかる権限を委託します。

2

投資目的などに応じて資産配分割合の異なる3つのファンドから選択できます。

基本資産配分割合については、年2回見直しを行う他、運用環境の見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、見直しを行うことがあります。また、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。



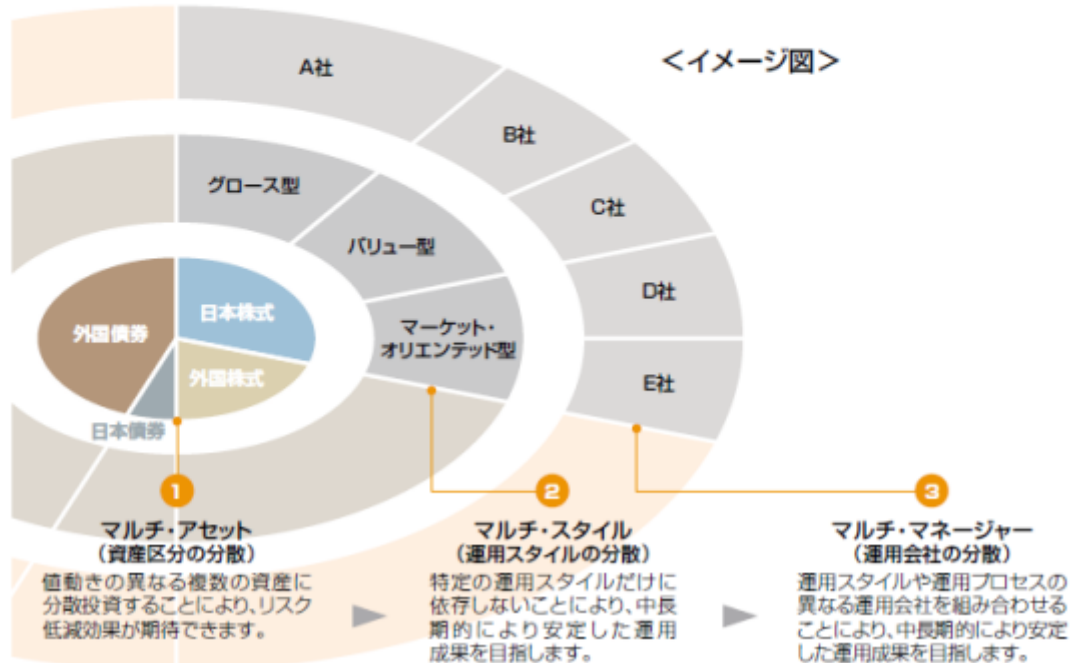
※上記の基本資産配分割合からの乖離幅は、±5%以内に収まるように管理します。また、現金等の短期金融資産を5%以内で保有することがあります。

(注) 上記の図は、各ファンドの基本資産配分割合とリスク・リターンの関係を示したイメージ図であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

3

3段階のリスク分散「マルチ・アセット、マルチ・スタイル、マルチ・マネージャー運用」

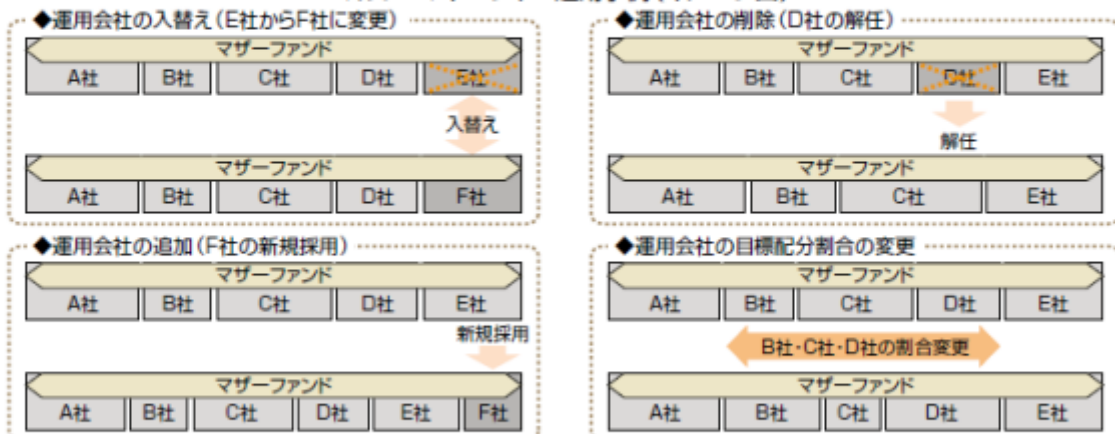
- マルチ・アセット（資産区分の分散）、マルチ・スタイル（運用スタイルの分散）、マルチ・マネージャー（運用会社の分散）という3段階のリスク分散を行い、より安定した運用成果とリスクの低減を目指します。
- 世界中から厳選した複数の運用会社を、最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。



- 運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行います。

以下はマルチ・マネージャー運用の代表的な事例のイメージ図です。運用に際しては、以下の事例とは異なる運用会社や目標配分割合の変更を行うことがあります。なお、各ファンドはマザーファンドにてマルチ・マネージャー運用を行います。

マルチ・マネージャー運用事例（イメージ図）



※「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。また、「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

※運用会社および運用スタイルについては、後述の「マザーファンドの概要」および「運用スタイルについて」をご参照ください。

■ マザーファンドの概要

- 運用会社や目標配分割合の変更は、原則として事前の告知なく随時行います。
運用会社および目標配分割合に関する最新の情報は委託会社のホームページでご提供しております。なお、2015年8月18日現在の状況は以下のとおりです。

マザーファンド	基本方針	運用会社 (外部委託先運用会社/投資助言会社)	運用スタイル	目標配分割合 (マザーファンドベース)
ラッセル 日本株式 マザーファンド	日本の株式を主要 投資対象とし、TOPIX (配当込み)をベンチ マークとします。	新光投信株式会社(日本)	グロース (成長)型	20%
		カムイ・キャピタル株式会社(日本) (投資助言) ^(注)		7%
		JPモルガン・アセットマネジメント 株式会社(日本)	バリュー (割安)型	16%
		ラッセル・インプリメンテーション・ サービシーズ・インク(米国)		10%
		スパークス・アセット・マネジメント 株式会社(日本)(投資助言) ^(注)	マーケット・ オリエンテッド型	12%
		ニューメリック・インベスターズ・エル・ エル・シー(米国)		35%
ラッセル 外国株式 マザーファンド	日本を除く世界先進 各国の株式を主要 投資対象とし、MSCI KOKUSAI(配当込 み)をベンチマーク とします。	マッキンリー・キャピタル・マネジメント・ エル・エル・シー(米国)	グロース (成長)型	15%
		サステナブル・グロース・アドバイザーズ・ エル・ピー(米国)		15%
		ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(米国)	バリュー (割安)型	15%
		ニューメリック・インベスターズ・エル・ エル・シー(米国)	マーケット・ オリエンテッド型	25%
		エムエフエス・インスティテューショナル・ アドバイザーズ・インク(米国)		30%
ラッセル 日本債券 マザーファンド	日本の公社債を主要 投資対象とし、NOMU RA-BPI総合指数を ベンチマークとし ます。	DIAMアセットマネジメント株式会社 (日本)	広範囲型	50%
		株式会社りそな銀行(日本)		50%
ラッセル 外国債券 マザーファンド	日本を除く世界先進 各国の公社債を主要 投資対象とし、シティ 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) をベンチマークとし ます。	コルチェスター・グローバル・ インベスターズ・リミテッド(英国)	マクロ・ バリュー型	30%
		ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・ エル・ピー(米国)	一般債重視型	70%

(注) 各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクが運用の指図を行います。
 ※運用会社の目標配分割合は各マザーファンドにおける比率で、マザーファンド毎100%となります。したがって、各ファンド(安定型、安定・成長型、成長型)における各運用会社の実質的な目標配分割合は、各ファンドの基本資産配分割合に当該運用会社の目標配分割合を乗じたものになります。
 ※各マザーファンドでは、マザーファンド全体の運用効率を高めること(ラッセル日本株式マザーファンドおよびラッセル外国株式マザーファンドの場合)、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用(他の運用会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。)等を行うため、「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク(米国)」を採用しています。

＜運用スタイルについて＞

運用スタイルは、投資対象のどのような面に焦点をあて銘柄選択を行うか、付加価値を生み出すためにどのような要因に着目するかなどによって分類されます。株式を主要投資対象とするファンドの場合、以下の運用スタイルなどがあります。

グロース（成長）型：特に企業の成長性に着目し、利益等の成長性が市場平均よりも高いと考える株式（グロース株）を主な投資対象とする運用スタイルをいいます。

バリュー（割安）型：特に株価水準に着目し、企業の資産価値などから判断して株価が過小評価されていると考える株式（バリュー株）を主な投資対象とする運用スタイルをいいます。

マーケット・オリエンテッド型：「グロース（成長）型」や「バリュー（割安）型」のように、特定の傾向をもつ株式のみに焦点を当てるのではなく、幅広い株式を投資対象とします。

債券では、国債や社債など投資の対象となる債券の発行主体の種類、デュレーション（金利感応度）やイールドカーブ（利回り曲線）など超過収益の源泉といった複数の要因の組合せによって運用スタイルの分類が行われるのが一般的です。債券を主要投資対象とするファンドの場合、以下の運用スタイルなどがあります。

広範囲型：金利戦略とクレジット/セクター戦略（クレジットに特化した運用を行い債券種別選択と銘柄選択から超過収益を求める運用手法です。）の両戦略を用いる運用スタイルです。

マクロ・バリュー型：各国の経済情勢や財政の健全性等のマクロ分析を通じて、相対的に高いリターンが見込める割安感の強い国の債券および通貨を発掘する運用スタイルです。

一般債重視型：国債や一般債等の多様な収益の源泉に幅広く投資を行う運用スタイルです。

各マザーファンドのベンチマークについて

TOPIX（配当込み）は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

MSCI KOKUSAIインデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。当該インデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

NOMURA-BPI総合指数は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

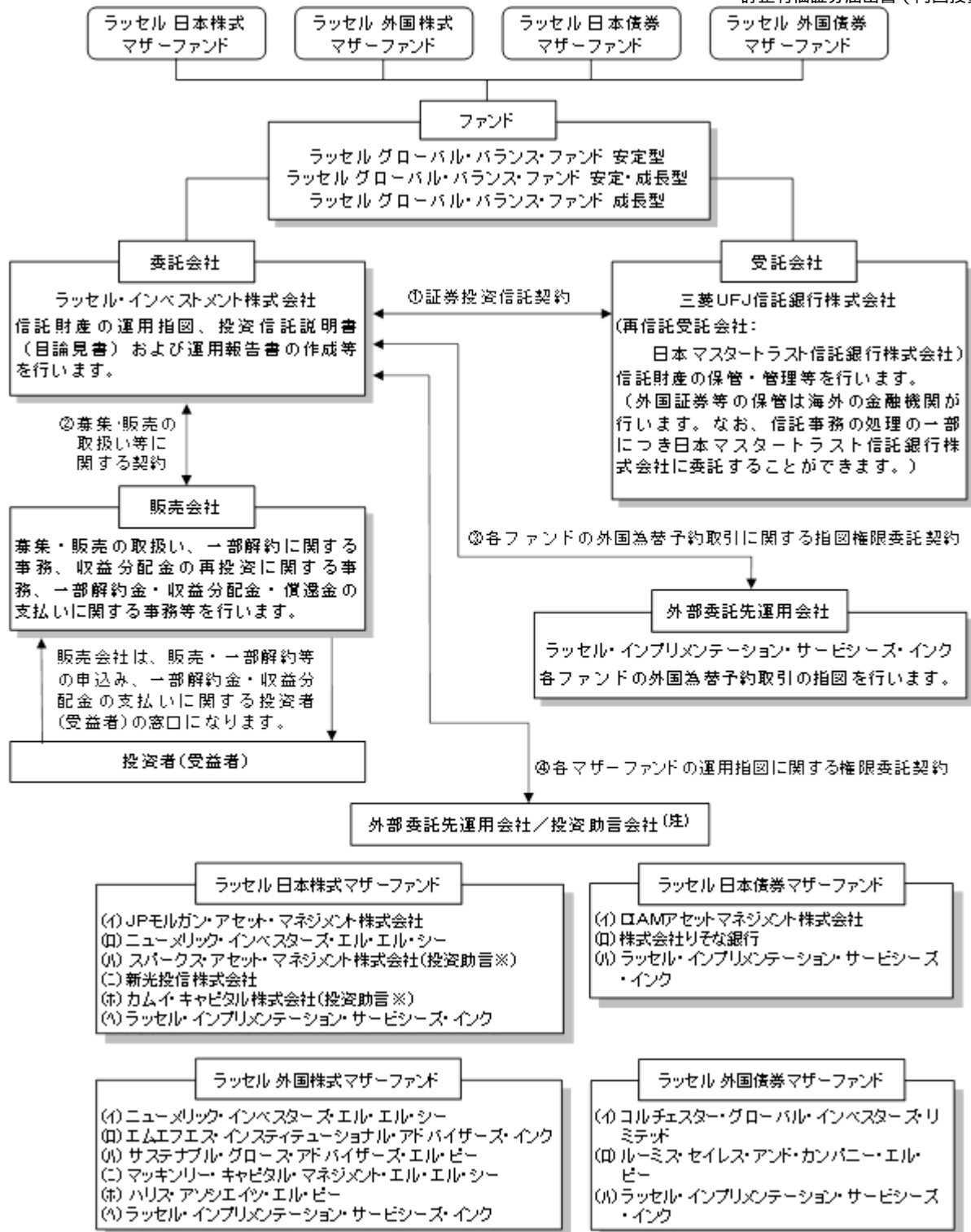
資金動向、市況動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 【ファンドの仕組み】

＜ファンドの関係法人および運営上の役割＞

以下の内容に更新されます。

＜更新後＞



各投資助言会社の投資助言に基づき、ラッセル・インプリメンテーション・サービシズ・インクが運用の指図を行います。

(注) 上図は、平成27年8月18日現在のものです。上記の運用会社は事前の告知なく随時変更され、平成27年8月18日現在のものと異なることがあります。

< 委託会社の概況 >

< 訂正前 >

資本金 1,609.5百万円（平成26年12月末現在）

沿革（略）

大株主の状況

（平成26年12月末現在）

株主名	住所	所有株式数	持株比率
-----	----	-------	------

ラッセル・インベストメント・グループ株式会社	東京都港区赤坂七丁目3番37号 プラス・カナダ	34,090株	100%
------------------------	----------------------------	---------	------

(参考)

(略)

ラッセル・インベストメント グループの概要

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、当グループの運用資産総額（オーバーレイ運用を含みます。）は平成26年9月末現在で約30兆円となっています。当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とします。

<訂正後>

資本金 1,609.5百万円（平成27年6月末現在）

沿革（略）

大株主の状況

（平成27年6月末現在）

株主名	住所	所有株式数	持株比率
ラッセル・インベストメント・グループ株式会社	東京都港区赤坂七丁目3番37号 プラス・カナダ	34,090株	100%

(参考)

(略)

ラッセル・インベストメント グループの概要

ラッセル・インベストメント グループは、年金、金融機関および個人など様々な投資者の皆様を対象に、グローバルに総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理など幅広く業務を行っており、当グループの運用資産総額（オーバーレイ運用を含みます。）は平成27年3月末現在で約33兆円となっています。当グループの創立は1936年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とします。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用方法

<訂正前>

(a) 投資対象（略）

(b) 投資態度

1.（略）

2. 各ファンドの純資産総額に対しての基本資産配分割合は次のとおりとします。

資産区分	日本株式	外国株式	日本債券	外国債券 (為替ヘッジあり)
マザーファンド	ラッセル 日本株式 マザーファンド	ラッセル 外国株式 マザーファンド	ラッセル 日本債券 マザーファンド	ラッセル 外国債券 マザーファンド
安定型	15%	10%	5%	70%
安定・成長型	30%	20%	5%	45%
成長型	40%	35%	5%	20%

市場環境等の変化により信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。基本資産配分割合については、年2回見直しを行う他、運用環境の見直し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、見直しを行うことがあります。

(略)

<訂正後>

(a) 投資対象（略）

(b) 投資態度

1.（略）

2. 基本資産配分割合については、年2回見直しを行う他、運用環境の見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、見直しを行うことがあります。また、市場環境等の変化により信託財産の中長期的な成長に影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合には、委託会社の裁量により当該基本資産配分割合を±10%以内の範囲で変更することがあります。

各ファンドの基本資産配分割合は以下のとおりです。

資産区分	日本株式	外国株式	日本債券	外国債券 (為替ヘッジあり)
マザーファンド	ラッセル 日本株式 マザーファンド	ラッセル 外国株式 マザーファンド	ラッセル 日本債券 マザーファンド	ラッセル 外国債券 マザーファンド
安定型	15%	10%	5%	70%
安定・成長型	30%	20%	5%	45%
成長型	40%	35%	5%	20%

(略)

(3) 【運用体制】

以下の内容に更新されます。

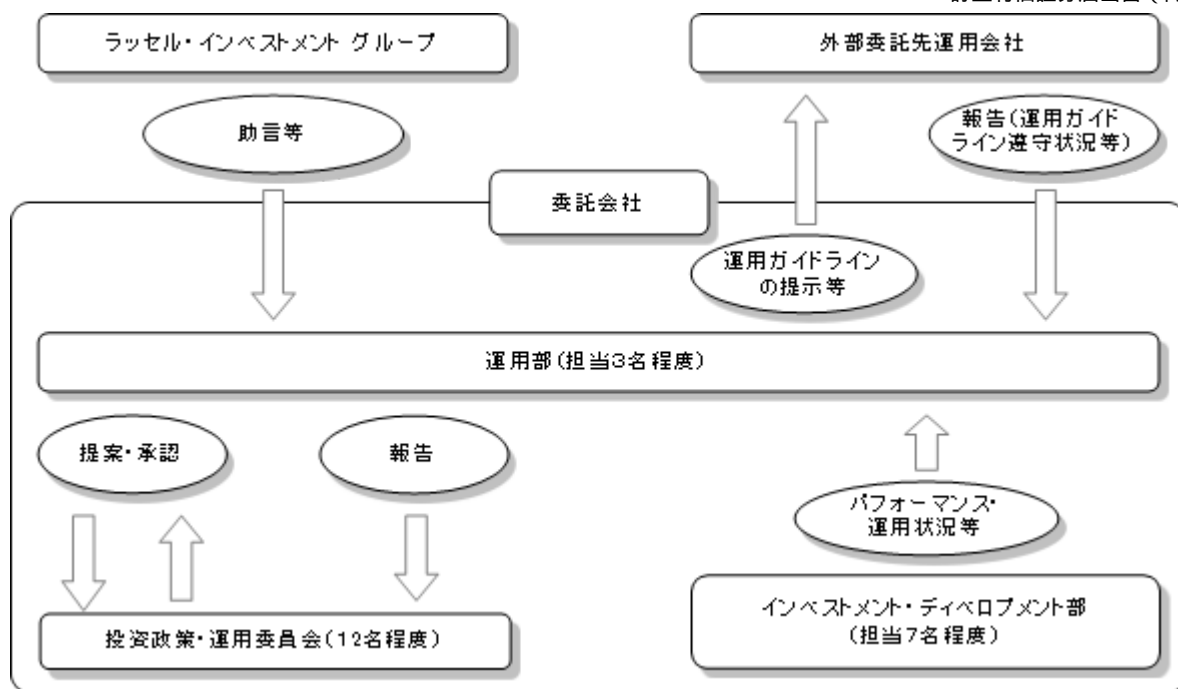
<更新後>

委託会社では、運用部が所管する、I D T o k y oポリシー&プロシージャー（社内規程）に基づき、当ファンドの運用体制を構築しています。

- ・委託会社の投資意思決定は、各ファンドの基本資産配分割合の設定・変更および各マザーファンドで採用する外部委託先運用会社の採用・変更、目標配分割合の設定・変更、運用ガイドラインの作成・変更が中心となります。
- ・運用部は、各ファンドの基本資産配分割合の設定・変更などに関して投資政策・運用委員会に提案し、その承認を得ます。基本資産配分割合は、ラッセルが資産区分毎に独自に設定する数値（期待リターン、リスク、相関係数）を用いた最適化計算の結果に定性判断を加えることにより決定されます。
- ・運用部は、委託会社が属するラッセル・インベストメントグループからの助言等に基づき、各マザーファンドの外部委託先運用会社の採用・変更や目標配分割合の設定・変更等に関して投資政策・運用委員会に提案し、その承認を得ます。ただし、目標配分割合の変更に関しては、ラッセル・インベストメントグループに一定の基準に基づき委託がなされており、投資政策・運用委員会はそのモニタリングを行います。
- ・インベストメント・ディベロプメント部は、各ファンドおよび外部委託先運用会社のパフォーマンス・運用状況等の報告を運用部に行います。

（投資政策・運用委員会）

- ・投資政策・運用委員会は代表取締役会長兼CEO、運用部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する6名の委員と、議決権を有しない準委員で構成されています。
- ・投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、外部委託先運用会社のガイドライン遵守状況等のモニタリングについて、報告およびその検証を行っています。



また、委託会社では、以下のようにファンド（マザーファンドを含みます。）の関係法人（販売会社を除く）に対する管理を行います。

・外部委託先運用会社

委託会社は、運用に関わるリスク管理を重視した運用体制を構築しており、後述の「3 投資リスク（2）投資リスクに対する管理体制」に記載の外部委託先運用会社に対する管理体制を構築しています。

・受託会社

オペレーション部（担当5名程度）が、内部統制等についての外部監査報告書を毎年受領し、受託会社の内部統制の状況を確認するほか、信託財産管理に係わるサービスの正確性・迅速性・システム対応力を随時検証し、必要と判断した場合には受託会社に個別説明等を求めることとしております。

上記の体制等は平成27年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(5)【投資制限】

<訂正前>

信託約款による投資制限

(略)

(d) 委託会社は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用の指図を行うにあたり、一般社団法人投資信託協会の規則に基づき、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(e) 投資する株式等の範囲（各ファンド共通）

(略)

(f) 信用取引の指図範囲（各ファンド共通）

(略)

(g) 先物取引等の運用指図・目的・範囲（各ファンド共通）

(略)

(h) スワップ取引の運用指図・目的・範囲（各ファンド共通）

(略)

(i) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図（各ファンド共通）

(略)

(j) 有価証券の貸付の指図および範囲（各ファンド共通）

(略)

(k) 公社債の空売りの指図範囲（各ファンド共通）

(略)

(l) 公社債の借入れ（各ファンド共通）

(略)

(m) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(各ファンド共通)

(略)

(n) 外国為替予約取引の指図および範囲(各ファンド共通)

(略)

(o) 資金の借入れ(各ファンド共通)

(略)

法令上の投資制限

各ファンドに適用される投信法等関連法令上の投資制限は以下のとおりです。

(a) デリバティブ取引に係る制限(金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

(略)

(b) 同一法人の発行する株式への投資制限(投信法第9条、同法施行規則第20条)

(略)

<訂正後>

信託約款による投資制限

(略)

(d) 委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率が、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えることとなる投資の指図をしません。当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うものとします。

(e) 委託会社は、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用の指図を行うにあたり、一般社団法人投資信託協会の規則に基づき、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(f) 投資する株式等の範囲(各ファンド共通)

(略)

(g) 信用取引の指図範囲(各ファンド共通)

(略)

(h) 先物取引等の運用指図・目的・範囲(各ファンド共通)

(略)

(i) スワップ取引の運用指図・目的・範囲(各ファンド共通)

(略)

(j) 金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図(各ファンド共通)

(略)

(k) 有価証券の貸付の指図および範囲(各ファンド共通)

(略)

(l) 公社債の空売りの指図範囲(各ファンド共通)

(略)

(m) 公社債の借入れ(各ファンド共通)

(略)

(n) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(各ファンド共通)

(略)

(o) 外国為替予約取引の指図および範囲(各ファンド共通)

(略)

(p) 資金の借入れ(各ファンド共通)

(略)

法令上の投資制限

各ファンドに適用される投信法等関連法令上の投資制限は以下のとおりです。

(a) デリバティブ取引に係る制限(金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

(略)

(b) 同一法人の発行する株式への投資制限(投信法第9条、同法施行規則第20条)

(略)

(c) 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

委託会社は、信託財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しません。

(参考)マザーファンドの投資方針

(3)マザーファンドの投資制限

<訂正前>

(略)

— (ラッセル 日本株式マザーファンド)

委託会社は、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用の指図を行うにあたり、一般社団法人投資信託協会の規則に基づき、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(ラッセル 外国株式マザーファンド、ラッセル日本債券マザーファンドおよびラッセル 外国債券マザーファンド)

委託会社は、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用の指図を行うにあたり、一般社団法人投資信託協会の規則に基づき、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

— 投資する株式等の範囲(各マザーファンド共通)

(略)

— 信用取引の指図範囲(各マザーファンド共通)

(略)

— 先物取引等の運用指図・目的・範囲(各マザーファンド共通)

(略)

— スワップ取引の運用指図・目的・範囲(各マザーファンド共通)

(略)

— (a)金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(ラッセル 日本株式マザーファンド、ラッセル 外国株式マザーファンドおよびラッセル 日本債券マザーファンド)

(略)

(b)金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図(ラッセル 外国債券マザーファンド)

(略)

— 有価証券の貸付の指図および範囲(各マザーファンド共通)

(略)

— 公社債の空売りの指図範囲(各マザーファンド共通)

(略)

— 公社債の借入れ(各マザーファンド共通)

(略)

— 外貨建資産への投資制限

(略)

— 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(各マザーファンド共通)

(略)

— 外国為替予約取引の指図および範囲(各マザーファンド共通)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率が、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えることとなる投資の指図をしません。当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うものとします。(各マザーファンド共通)

— (ラッセル 日本株式マザーファンド)

委託会社は、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用の指図を行うにあたり、一般社団法人投資信託協会の規則に基づき、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(ラッセル 外国株式マザーファンド、ラッセル日本債券マザーファンドおよびラッセル 外国債券マザーファンド)

委託会社は、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用の指図を行うにあたり、一般社団法人投資信託協会の規則に基づき、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

__投資する株式等の範囲(各マザーファンド共通)

(略)

__信用取引の指図範囲(各マザーファンド共通)

(略)

__先物取引等の運用指図・目的・範囲(各マザーファンド共通)

(略)

__スワップ取引の運用指図・目的・範囲(各マザーファンド共通)

(略)

__ (a)金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(ラッセル 日本株式マザーファンド、ラッセル 外国株式マザーファンドおよびラッセル 日本債券マザーファンド)

(略)

(b)金利先渡取引、為替先渡取引および直物為替先渡取引の運用指図(ラッセル 外国債券マザーファンド)

(略)

__有価証券の貸付の指図および範囲(各マザーファンド共通)

(略)

__公社債の空売りの指図範囲(各マザーファンド共通)

(略)

__公社債の借入れ(各マザーファンド共通)

(略)

__外貨建資産への投資制限

(略)

__特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(各マザーファンド共通)

(略)

__外国為替予約取引の指図および範囲(各マザーファンド共通)

(略)

(5)マザーファンドで採用している運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社)

<訂正前>

平成27年2月18日現在、各マザーファンドで採用している運用会社は以下のとおりです。

<ラッセル 日本株式マザーファンド>

(イ)商号：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社《日本》
委託内容：(略)

(ロ)商号：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社《日本》
委託内容：マーケット・オリエンテッド型の運用

(ハ)商号：ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー《米国》
委託内容：(略)

(ニ)商号：スパークス・アセット・マネジメント株式会社《日本》[投資助言]
投資助言内容：(略)

(ホ)商号：新光投信株式会社《日本》
委託内容：(略)

(ハ) 商号：カムイ・キャピタル株式会社《日本》[投資助言]
投資助言内容：(略)

(ト) 商号：ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク《米国》
委託内容：(略)

(注)(略)

トレーディング戦略の策定とその実施の対価として同社に支払われる売買委託手数料の総額は、運用報告書の「利害関係人との取引状況等」において「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示されます。以下同じ。

(略)

<訂正後>

平成27年8月18日現在、各マザーファンドで採用している運用会社は以下のとおりです。

<ラッセル 日本株式マザーファンド>

(イ) 商号：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社《日本》
委託内容：(略)

(ロ) 商号：ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー《米国》
委託内容：(略)

(ハ) 商号：スパークス・アセット・マネジメント株式会社《日本》[投資助言]
投資助言内容：(略)

(ニ) 商号：新光投信株式会社《日本》
委託内容：(略)

(ホ) 商号：カムイ・キャピタル株式会社《日本》[投資助言]
投資助言内容：(略)

(ヘ) 商号：ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク《米国》
委託内容：(略)

(注)(略)

トレーディング戦略の策定とその実施の対価として同社に支払われる売買委託手数料の総額は、運用報告書(全体版)の「利害関係人との取引状況等」において「ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク」を利害関係人に準ずるものとみなして開示されます。以下同じ。

(略)

3【投資リスク】

(2)投資リスクに対する管理体制

以下の内容に更新されます。

<更新後>

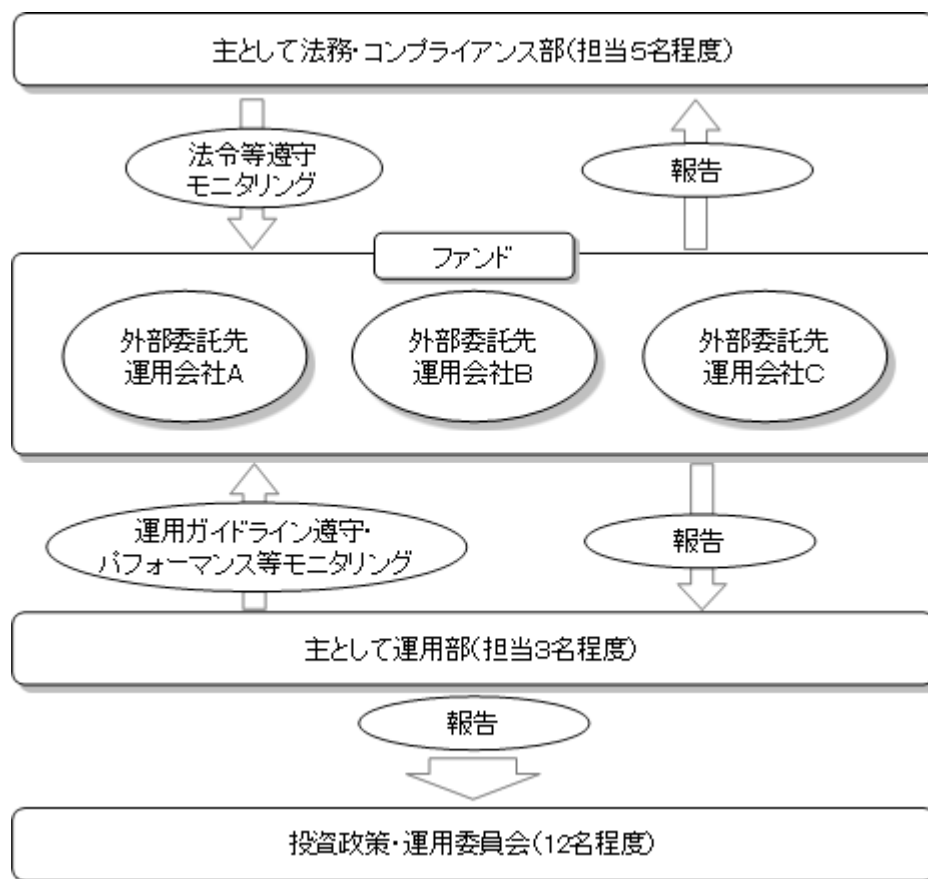
運用に関わるリスクの管理は、外部委託先運用会社の管理、ファンド全体の管理の2段階にわたって行われます。

外部委託先運用会社の管理

- 外部委託先運用会社については、運用部が所管する、I D T o k y o ポリシー&プロシージャー(社内規程)に基づき、管理しています。
- 委託会社は、ラッセル・インベストメントグループの協力を得て、外部委託先運用会社の運用ガイドラインの遵守状況をモニタリングしています。運用ガイドラインは外部委託先運用会社に対する運用の詳細を定めたもので、ベンチマークや目標リターン、運用スタイルといった運用の性格を記述するとともに、業種別のベンチマーク比乖離の上限、投資可能証券の範囲等を定めています。
- 外部委託先運用会社は運用ガイドラインに違反した場合には直ちに当社グループに報告する義務があります。また、定期的に各外部委託先運用会社から違反がなかった旨の確認をとっており、その結果が運用部から、投資政策・運用委員会に報告されます。
- 外部委託先運用会社が投資助言会社の投資助言に基づいて運用の指図を行う場合は、当該投資助言会社に対しても、必要な管理(売買執行にかかるモニタリング等を除きます。)を行います。
- グループ会社に対しても、必要な監督を行っています。

ファンド全体の管理

ファンド全体での管理は、法務・コンプライアンス部が法令・信託約款の遵守状況等のモニタリングを通じて行っています。また、同部は定期的に外部委託先運用会社から法令遵守状況の確認をとっています。



上記の体制等は平成27年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

参考情報

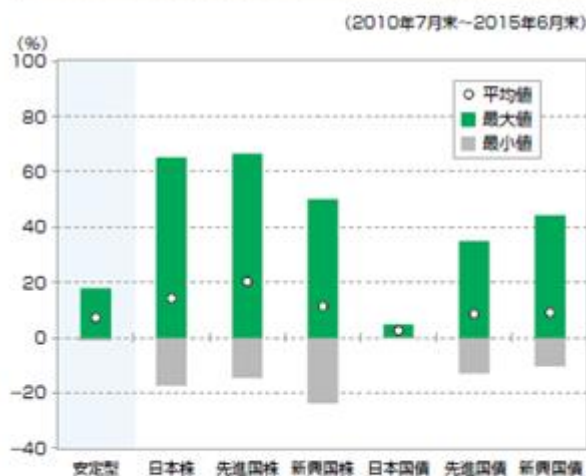
左下のグラフは、2010年7月末から2015年6月末までの5年間に於ける各ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移を示したものです。また、右下のグラフは、同期間に於ける各ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の平均値・最大値・最小値を示したものです。

《安定型》

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



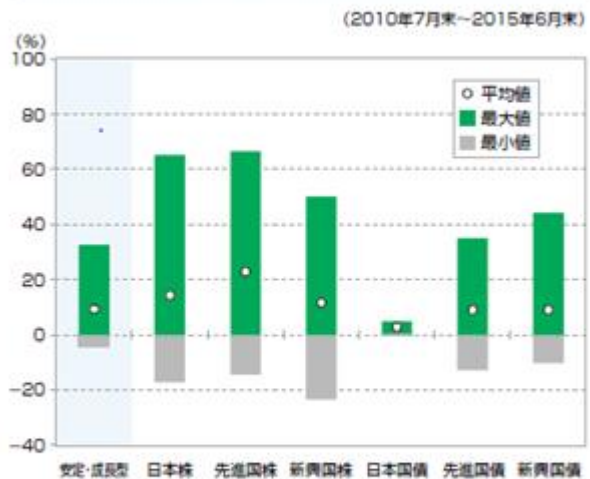
(単位:%)	安定型	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	7.2	14.2	20.1	11.7	2.4	8.9	9.0
最大値	18.0	65.0	68.5	50.1	4.5	34.9	44.1
最小値	-0.5	-17.0	-14.3	-23.3	0.4	-12.7	-10.1

《安定・成長型》

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



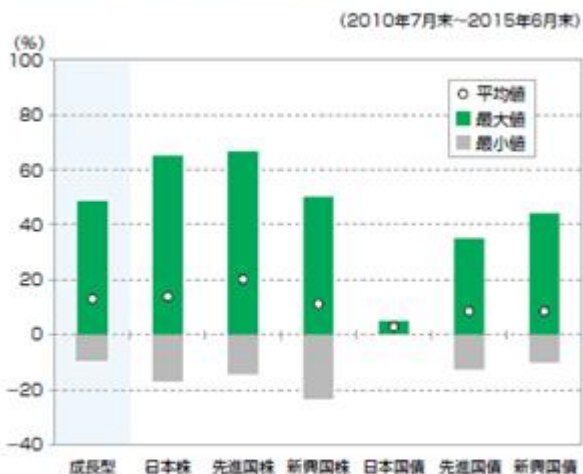
当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)	安定・成長型	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.1	14.2	20.1	11.7	2.4	8.9	9.0
最大値	32.5	65.0	66.5	50.1	4.5	34.9	44.1
最小値	-4.3	-17.0	-14.3	-23.3	0.4	-12.7	-10.1

《成長型》

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



(単位:%)	成長型	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.2	14.2	20.1	11.7	2.4	8.9	9.0
最大値	48.4	65.0	66.5	50.1	4.5	34.9	44.1
最小値	-9.4	-17.0	-14.3	-23.3	0.4	-12.7	-10.1

※各ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、実際の基準価額とは異なります。なお、各ファンドは分配実績がないため、分配金再投資基準価額は基準価額と同じになります。

※各ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づいて計算しています。

※左グラフにおける年間騰落率は、同期間での各月末における直近1年間の騰落率で、その推移を棒グラフで表示しています。

※右グラフは、各ファンドおよび代表的な資産クラスの同期間での各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、右グラフは各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。なお、各指数については、後述の「追加的記載事項＜「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について＞」をご参照ください。

日本株…TOPIX（配当込み）

先進国株…ラッセル先進国（除く日本）株インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…ラッセル新興国株インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

＜「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について＞

◆TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆ラッセル先進国（除く日本）株インデックス（配当込み、円ベース）

ラッセル先進国（除く日本）株インデックスは、ロンドン証券取引所グループに属する会社が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。ラッセル先進国（除く日本）株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆ラッセル新興国株インデックス（配当込み、円ベース）

ラッセル新興国株インデックスは、ロンドン証券取引所グループに属する会社が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

以下の内容に更新されます。

＜更新後＞

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税の取扱いについて

収益分配時

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、原則として、以下の税率で源泉徴収が行われます。

なお、確定申告により、総合課税（配当控除の適用はありません。）または申告分離課税を選択することができます。

換金および償還時

換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から申込手数料（税込）を含む取得費を控除したもの）については、原則として、以下の税率で申告分離課税が適用されます。ただし、源泉徴収口座を選択した場合は以下の税率で源泉徴収が行われます。

期間	税率
平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)

詳細は販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

換金時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告により、上場株式等の譲渡所得および配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、換金時および

償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

なお、平成28年1月1日以降、損益通算の対象範囲に特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等が追加される予定です。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳細は販売会社にお問合わせ下さい。

確定拠出年金制度の加入者に対しては、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

法人の受益者に対する課税の取扱いについて

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税対象となる普通分配金、ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

益金不算入制度の適用はありません。

期間	税率
平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

詳細は販売会社にお問い合わせください。

< 収益分配金について >

収益分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時に個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< 個別元本について >

受益者毎の取得時の価額（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）となります。

受益者がファンドを複数回取得した場合、個別元本は当該受益者が取得するつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

同一の販売会社の複数支店等でファンドを取得する場合は当該支店等毎に、複数のコースを保有する場合はコース毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の当該受益者の個別元本となります。

（注1）上記は平成27年6月末現在の情報です。税法が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。

（注2）税制の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

以下は平成27年6月30日現在の運用状況です。

(1)【投資状況】

安定型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	221,857,014	98.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,270,388	1.01
合計(純資産総額)		224,127,402	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

安定・成長型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	691,473,830	99.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	4,544,128	0.65
合計(純資産総額)		696,017,958	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

成長型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	493,863,241	99.72
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,387,076	0.28
合計(純資産総額)		495,250,317	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)

ラッセル 日本株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	38,049,493,180	96.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,358,992,367	3.45
合計(純資産総額)		39,408,485,547	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建 日本	1,467,450,000	3.72

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル 外国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	------	---------	---------

株式	アメリカ	12,437,095,312	45.90
	カナダ	612,625,923	2.26
	メキシコ	92,231,597	0.34
	ブラジル	130,713,814	0.48
	ドイツ	1,228,831,016	4.54
	イタリア	231,961,611	0.86
	フランス	1,717,863,714	6.34
	オランダ	1,099,167,799	4.06
	スペイン	174,063,549	0.64
	ベルギー	132,087,700	0.49
	オーストリア	27,602,571	0.10
	フィンランド	8,775,204	0.03
	アイルランド	413,818,621	1.53
	ポルトガル	12,240,378	0.05
	イギリス	1,896,921,463	7.00
	スイス	1,859,208,104	6.86
	スウェーデン	167,056,378	0.62
	ノルウェー	106,625,631	0.39
	デンマーク	354,615,712	1.31
	チェコ	12,886,860	0.05
	ロシア	7,643,560	0.03
	ケイマン島	229,887,926	0.85
	オーストラリア	189,754,742	0.70
	バミューダ	363,597,018	1.34
	ニュージーランド	4,208,702	0.02
	香港	268,651,489	0.99
	シンガポール	20,270,798	0.07
	タイ	17,685,872	0.07
	フィリピン	20,644,256	0.08
	韓国	242,444,622	0.89
	台湾	41,370,000	0.15
	中国	53,950,704	0.20
インド	73,489,940	0.27	
イスラエル	139,173,315	0.51	
キュラソー	169,891,418	0.63	
ジャージー	689,077,114	2.54	
ガーンジー	56,695,330	0.21	
小計	25,304,829,763	93.39	
投資証券	アメリカ	84,172,886	0.31
	カナダ	61,357,311	0.23
	オーストラリア	21,466,715	0.08
	小計	166,996,912	0.62
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,623,538,279	5.99
合計(純資産総額)		27,095,364,954	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,054,551,644	3.89
		カナダ	66,139,698	0.24
		ドイツ	256,845,156	0.95
		イギリス	152,113,896	0.56
		スイス	58,436,855	0.22
		オーストラリア	50,524,947	0.19
		香港	40,927,680	0.15

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル 日本債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	7,875,400,820	71.05
社債券	日本	2,403,620,790	21.68
	アメリカ	109,633,000	0.99
	フランス	100,698,000	0.91
	小計	2,613,951,790	23.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		594,980,695	5.37
合計(純資産総額)		11,084,333,305	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引 買建	シンガポール	88,212,000	0.80

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル 外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	1,370,805,348	14.49
	カナダ	93,272,225	0.99
	メキシコ	358,864,094	3.79
	ブラジル	58,746,957	0.62
	コロンビア	22,592,025	0.24
	ドイツ	607,150,978	6.42
	イタリア	562,302,872	5.95
	フランス	419,266,006	4.43
	オランダ	42,768,877	0.45
	スペイン	246,459,577	2.61
	ベルギー	135,262,342	1.43
	オーストリア	35,460,984	0.37
	アイルランド	151,454,026	1.60
	イギリス	384,668,318	4.07
	スウェーデン	54,965,356	0.58
	ノルウェー	329,618,012	3.49
	デンマーク	42,962,718	0.45
	チェコ	60,535,584	0.64
	ポーランド	131,817,903	1.39
	オーストラリア	202,157,773	2.14
	ニュージーランド	248,396,061	2.63
	マレーシア	192,568,475	2.04
	フィリピン	37,695,287	0.40
韓国	24,873,184	0.26	
南アフリカ	145,120,560	1.53	
小計		5,959,785,542	63.01
地方債証券	カナダ	118,362,442	1.25
特殊債券	ドイツ	62,248,070	0.66
	オーストラリア	248,731,656	2.63
	フィリピン	22,875,190	0.24
	国際機関	355,084,030	3.75
	小計		688,938,946

社債券	アメリカ	1,430,790,234	15.13
	カナダ	148,109,396	1.57
	コロンビア	16,686,874	0.18
	イタリア	79,554,224	0.84
	フランス	15,350,191	0.16
	オランダ	73,258,667	0.77
	スペイン	18,959,129	0.20
	ルクセンブルク	39,990,708	0.42
	アイルランド	56,932,157	0.60
	イギリス	195,086,735	2.06
	スイス	17,208,391	0.18
	オーストラリア	15,870,279	0.17
	バミューダ	36,899,552	0.39
	シンガポール	32,971,147	0.35
	インド	24,087,629	0.25
ジャージー	33,835,860	0.36	
小計	2,235,591,173	23.64	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	455,122,987	4.81
合計(純資産総額)		9,457,801,090	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

安定型

銘柄名	種類	国/ 地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ラッセル 日本株式 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	17,062,935	1.6465	28,094,123	1.9812	33,805,086	15.08
ラッセル 外国株式 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	9,460,854	2.1624	20,458,151	2.3923	22,633,201	10.10
ラッセル 日本債券 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	8,481,888	1.3251	11,239,483	1.3400	11,365,729	5.07
ラッセル 外国債券 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	48,511,462	3.1540	153,005,152	3.1756	154,052,998	68.73

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

安定・成長型

銘柄名	種類	国/ 地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ラッセル 日本株式 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	104,883,289	1.6520	173,275,613	1.9812	207,794,772	29.85
ラッセル 外国株式 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	57,145,985	2.1656	123,757,047	2.3923	136,710,339	19.64
ラッセル 日本債券 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	26,443,543	1.3245	35,026,153	1.3400	35,434,347	5.09
ラッセル 外国債券 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	98,102,523	3.1527	309,287,825	3.1756	311,534,372	44.76

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

成長型

銘柄名	種類	国/ 地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
ラッセル 日本株式 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	100,165,266	1.6496	165,232,623	1.9812	198,447,424	40.07

ラッセル 外国株式 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	71,319,104	2.1710	154,833,775	2.3923	170,616,692	34.45
ラッセル 日本債券 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	19,037,927	1.3251	25,227,158	1.3400	25,510,822	5.15
ラッセル 外国債券 マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本	31,265,998	3.1505	98,503,527	3.1756	99,288,303	20.05

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

安定型

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	98.99
合計		98.99

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

安定・成長型

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.35
合計		99.35

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

成長型

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.72
合計		99.72

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)ラッセル 日本株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	184,000	8,262.87	1,520,369,620	8,203.00	1,509,352,000	3.83
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1,593,900	838.51	1,336,503,373	879.80	1,402,313,220	3.56
3	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	185,600	5,040.90	935,592,349	5,459.00	1,013,190,400	2.57
4	三菱商事	株式	日本	卸売業	321,900	2,487.33	800,672,532	2,692.00	866,554,800	2.20
5	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	194,200	4,092.36	794,737,283	4,433.50	860,985,700	2.18
6	日本電産	株式	日本	電気機器	71,500	8,192.27	585,747,485	9,165.00	655,297,500	1.66
7	キーエンス	株式	日本	電気機器	9,200	62,868.67	578,391,797	66,060.00	607,752,000	1.54
8	KDDI	株式	日本	情報・通信業	189,600	2,875.45	545,186,980	2,954.00	560,078,400	1.42
9	オリックス	株式	日本	その他金融業	259,900	1,805.61	469,280,384	1,821.00	473,277,900	1.20
10	日本たばこ産業	株式	日本	食料品	104,100	4,226.75	440,004,839	4,360.50	453,928,050	1.15

11	損保ジャパン日本興亜 ホールディングス	株式	日本	保険業	98,800	4,074.69	402,579,547	4,491.50	443,760,200	1.13
12	三井物産	株式	日本	卸売業	259,400	1,623.66	421,179,130	1,662.50	431,252,500	1.09
13	MS&ADインシュア ランスグループホール ディングス	株式	日本	保険業	110,200	3,351.24	369,306,648	3,813.00	420,192,600	1.07
14	テルモ	株式	日本	精密機器	137,600	3,104.03	427,114,528	2,937.00	404,131,200	1.03
15	日立製作所	株式	日本	電気機器	492,000	811.91	399,461,302	806.80	396,945,600	1.01
16	東京海上ホールディ ングス	株式	日本	保険業	76,400	4,838.39	369,653,258	5,094.00	389,181,600	0.99
17	アステラス製薬	株式	日本	医薬品	215,900	1,875.07	404,829,085	1,745.50	376,853,450	0.96
18	ミスミグループ本社	株式	日本	卸売業	215,700	1,495.06	322,485,880	1,738.00	374,886,600	0.95
19	住友商事	株式	日本	卸売業	255,700	1,353.82	346,173,175	1,424.00	364,116,800	0.92
20	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	91,600	4,166.07	381,612,607	3,961.50	362,873,400	0.92
21	丸紅	株式	日本	卸売業	497,000	714.61	355,164,544	702.30	349,043,100	0.89
22	任天堂	株式	日本	その他製品	16,700	20,513.70	342,578,790	20,470.00	341,849,000	0.87
23	日産自動車	株式	日本	輸送用機器	266,600	1,274.58	339,803,028	1,275.00	339,915,000	0.86
24	三井住友トラスト・ ホールディングス	株式	日本	銀行業	604,000	551.25	332,960,934	560.60	338,602,400	0.86
25	フジシールインター ナショナル	株式	日本	その他製品	93,300	3,590.90	335,030,970	3,610.00	336,813,000	0.85
26	良品計画	株式	日本	小売業	13,900	18,640.30	259,100,212	23,740.00	329,986,000	0.84
27	ジェイ エフ イー ホールディングス	株式	日本	鉄鋼	117,700	2,803.47	329,968,419	2,716.50	319,732,050	0.81
28	HOYA	株式	日本	精密機器	58,900	4,764.01	280,600,432	4,907.00	289,022,300	0.73
29	新日鐵住金	株式	日本	鉄鋼	907,000	314.69	285,426,794	317.40	287,881,800	0.73
30	ブリヂストン	株式	日本	ゴム製品	61,600	4,879.82	300,596,912	4,527.50	278,894,000	0.71

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別および業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
-------	----	----	---------

国内	株式	水産・農林業	0.20
		鉱業	0.38
		建設業	1.99
		食料品	2.01
		繊維製品	0.48
		パルプ・紙	0.37
		化学	5.70
		医薬品	2.93
		石油・石炭製品	0.49
		ゴム製品	0.71
		ガラス・土石製品	1.98
		鉄鋼	2.69
		非鉄金属	1.70
		金属製品	0.72
		機械	3.47
		電気機器	9.32
		輸送用機器	9.24
		精密機器	3.05
		その他製品	3.47
		電気・ガス業	1.30
		陸運業	1.29
		海運業	0.94
		空運業	0.36
		情報・通信業	8.13
		卸売業	8.15
		小売業	4.68
		銀行業	10.01
		証券、商品先物取引業	1.04
		保険業	4.11
		その他金融業	1.62
不動産業	1.22		
サービス業	2.79		
合計		96.55	

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種または種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（有価証券先物取引等）

資産の種類	資産の名称	取引所	限月	買建/ 売建	数量	帳簿価額 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （%）
株価指数 先物取引	TOPIX 株価指数先物取引	大阪取引 所	2015年 9月	買建	90	1,491,032,684	1,467,450,000	3.72

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

（参考）ラッセル 外国株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
----	-----	----	----------	----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	32,752	15,285.79	500,640,208	15,248.69	499,425,373	1.84
2	DANONE	株式	フランス	食品・飲料・タバコ	47,511	8,947.38	425,098,991	8,106.17	385,132,533	1.42
3	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	株式	アメリカ	保険	51,000	7,076.90	360,922,173	7,541.69	384,626,470	1.42
4	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	46,162	7,935.32	366,310,648	8,169.86	377,137,262	1.39
5	NESTLE SA-REG	株式	スイス	食品・飲料・タバコ	40,140	9,979.11	400,561,568	9,117.94	365,994,433	1.35
6	DIAGEO PLC	株式	イギリス	食品・飲料・タバコ	84,822	3,611.57	306,340,828	3,575.91	303,316,652	1.12
7	BNP PARIBAS	株式	フランス	銀行	39,496	7,540.83	297,832,866	7,521.57	297,072,178	1.10
8	JULIUS BAER GROUP LTD	株式	スイス	各種金融	42,486	6,687.66	284,132,002	6,975.66	296,367,891	1.09
9	WELLS FARGO & CO	株式	アメリカ	銀行	42,370	6,641.85	281,415,232	6,864.54	290,850,856	1.07
10	AON PLC	株式	イギリス	保険	22,785	11,872.03	270,504,396	12,251.12	279,141,826	1.03
11	STATE STREET CORP	株式	アメリカ	各種金融	28,715	9,287.43	266,688,571	9,341.71	268,247,217	0.99
12	AMGEN INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14,391	19,995.98	287,762,212	18,563.41	267,146,177	0.99
13	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	株式	スイス	各種金融	73,372	3,412.05	250,349,471	3,423.69	251,203,247	0.93
14	CNH INDUSTRIAL NV	株式	オランダ	資本財	218,050	1,102.54	240,410,052	1,123.91	245,069,382	0.90
15	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	株式	スイス	耐久消費財・アパレル	23,690	10,757.12	254,836,321	10,275.04	243,415,887	0.90
16	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,730	154,716.51	267,659,572	140,141.40	242,444,622	0.89
17	COMCAST CORP-CLASS A	株式	アメリカ	メディア	30,840	7,116.37	219,469,087	7,344.55	226,505,953	0.84
18	GILEAD SCIENCES INC	株式	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15,910	12,561.97	199,860,970	14,137.46	224,927,064	0.83
19	GOLDMAN SACHS GROUP INC	株式	アメリカ	各種金融	8,827	24,187.48	213,502,957	25,426.74	224,441,856	0.83
20	ALLIANZ SE-REG	株式	ドイツ	保険	11,460	21,436.42	245,661,483	19,370.01	221,980,366	0.82
21	WPP PLC	株式	ジャージー	メディア	76,926	2,968.53	228,357,468	2,777.09	213,630,825	0.79
22	NOVO NORDISK A/S-B	株式	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	30,800	6,888.56	212,167,803	6,727.06	207,193,510	0.76
23	COLGATE-PALMOLIVE CO	株式	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	25,750	8,459.57	217,834,127	8,008.22	206,211,922	0.76
24	WALT DISNEY CO/THE	株式	アメリカ	メディア	14,625	13,064.19	191,063,786	13,842.97	202,453,473	0.75
25	INTEL CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	52,050	3,965.66	206,412,720	3,721.25	193,691,349	0.71
26	KERING	株式	フランス	耐久消費財・アパレル	8,670	23,479.27	203,565,323	22,299.87	193,339,916	0.71
27	GENERAL MOTORS CO	株式	アメリカ	自動車・自動車部品	46,000	4,480.24	206,091,462	4,069.01	187,174,621	0.69
28	TIME WARNER INC	株式	アメリカ	メディア	17,394	10,222.12	177,803,659	10,595.59	184,299,840	0.68

29	DAIMLER AG- REGISTERED SHARES	株式	ドイツ	自動車・自動車部 品	16,150	11,609.82	187,498,651	11,364.01	183,528,863	0.68
30	KONINKLIJKE PHILIPS NV	株式	オランダ	資本財	57,337	3,531.98	202,513,653	3,149.42	180,578,782	0.67

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別および業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
外国	株式	エネルギー	3.77
		素材	4.07
		資本財	6.86
		商業・専門サービス	1.46
		運輸	2.65
		自動車・自動車部品	2.48
		耐久消費財・アパレル	3.02
		消費者サービス	1.41
		メディア	4.75
		小売	3.39
		食品・生活必需品小売り	1.84
		食品・飲料・タバコ	8.27
		家庭用品・パーソナル用品	1.74
		ヘルスケア機器・サービス	3.74
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.73
		銀行	5.86
		各種金融	7.58
		保険	5.10
		不動産	0.72
		ソフトウェア・サービス	8.45
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.75		
電気通信サービス	1.88		
公益事業	1.35		
半導体・半導体製造装置	1.51		
	投資証券		0.62
合計			94.01

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種または種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(有価証券先物取引等)

資産の 種類	資産の名称	取引所	限月	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
-----------	-------	-----	----	-----------	----	-------------	-------------	-----------------

株価指数 先物取引	S&P500 EMINI 株価指数先物取引	シカゴ商業取引所	2015年 9月	買建	84	1,077,357,600	1,054,551,644	3.89
	DJ EURO STOXX 株価指数先物取引	ユーレックス・ド イツ金融先物取引 所	2015年 9月	買建	54	255,153,272	256,845,156	0.95
	FTSE 100 株価指数先物取引	ロンドン国際金融 先物オプション取引 所	2015年 9月	買建	12	153,751,259	152,113,896	0.56
	S&P/TSX 60 株価指数先物取引	モントリオール取引 所	2015年 9月	買建	4	67,374,127	66,139,698	0.24
	SWISS MKT 株価指数先物取引	ユーレックス・ チューリッヒ取引 所	2015年 9月	買建	5	58,596,112	58,436,855	0.22
	SPI 200 株価指数先物取引	シドニー先物取引 所	2015年 9月	買建	4	51,628,717	50,524,947	0.19
	HANG SENG 株価指数先物取引	香港先物取引所	2015年 7月	買建	2	42,063,725	40,927,680	0.15

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(参考)ラッセル 日本債券マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	第123回 利付国債(5年)	国債証券	日本	730,000,000	99.97	729,814,600	100.02	730,167,900	0.1	2020/3/20	6.59
2	第327回 利付国債(10年)	国債証券	日本	700,000,000	103.81	726,720,800	103.95	727,692,000	0.8	2022/12/20	6.57
3	第122回 利付国債	国債証券	日本	580,000,000	100.01	580,086,200	100.08	580,516,200	0.1	2019/12/20	5.24
4	第153回 利付国債(20年)	国債証券	日本	520,000,000	101.21	526,340,800	101.77	529,224,800	1.3	2035/6/20	4.77
5	第124回 利付国債(5年)	国債証券	日本	480,000,000	99.95	479,787,200	99.95	479,760,000	0.1	2020/6/20	4.33
6	第121回 利付国債(20年)	国債証券	日本	315,000,000	113.70	358,158,600	115.15	362,747,700	1.9	2030/9/20	3.27
7	第541回 国庫短期証券	国債証券	日本	270,000,000	100.00	270,000,000	100.00	270,000,000		2015/9/28	2.44
8	第337回 利付国債(2年)	国債証券	日本	220,000,000	100.11	220,244,200	100.06	220,143,000	0.1	2016/2/15	1.99
9	第1回 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社無担保社債	社債	日本	200,000,000	107.73	215,476,000	107.57	215,140,000	1.809	2022/9/27	1.94
10	第12回 パナソニック株式会社無担保社債	社債	日本	200,000,000	100.00	200,000,000	100.03	200,072,000	0.387	2020/3/19	1.80
11	第123回 利付国債(20年)	国債証券	日本	160,000,000	117.15	187,440,000	117.97	188,760,000	2.1	2030/12/20	1.70
12	第325回 利付国債(10年)	国債証券	日本	180,000,000	103.87	186,966,000	104.01	187,218,000	0.8	2022/9/20	1.69
13	第324回 利付国債(10年)	国債証券	日本	168,000,000	103.64	174,129,200	104.08	174,866,160	0.8	2022/6/20	1.58

14	第151回 利付国債(20年)	国債証券	日本	170,000,000	100.16	170,276,100	100.55	170,943,500	1.2	2034/12/20	1.54
15	第336回 利付国債(2年)	国債証券	日本	160,000,000	100.10	160,162,400	100.05	160,089,600	0.1	2016/1/15	1.44
16	第130回 利付国債(20年)	国債証券	日本	134,000,000	111.36	149,229,100	113.29	151,820,660	1.8	2031/9/20	1.37
17	第42回 利付国債(30年)	国債証券	日本	130,000,000	105.80	137,552,850	106.36	138,270,600	1.7	2044/3/20	1.25
18	第330回 利付国債(10年)	国債証券	日本	130,000,000	103.28	134,264,000	103.84	134,997,200	0.8	2023/9/20	1.22
19	第46回 利付国債(30年)	国債証券	日本	130,000,000	99.86	129,825,950	101.24	131,622,400	1.5	2045/3/20	1.19
20	第338回 利付国債(10年)	国債証券	日本	130,000,000	99.84	129,801,400	99.67	129,574,900	0.4	2025/3/20	1.17
21	第334回 利付国債(10年)	国債証券	日本	115,000,000	101.09	116,253,500	101.95	117,243,650	0.6	2024/6/20	1.06
22	第114回 利付国債(20年)	国債証券	日本	93,000,000	116.63	108,467,760	118.00	109,744,650	2.1	2029/12/20	0.99
23	第15回 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション	社債券	アメリカ	100,000,000	109.86	109,869,000	109.63	109,633,000	2.215	2020/11/20	0.99
24	第138回 利付国債(20年)	国債証券	日本	100,000,000	106.04	106,048,000	108.27	108,273,000	1.5	2032/6/20	0.98
25	第23回 株式会社三井住友銀行無担保社債	社債券	日本	100,000,000	107.19	107,191,000	106.55	106,552,000	1.61	2020/12/17	0.96
26	第149回 利付国債(20年)	国債証券	日本	100,000,000	104.94	104,941,400	106.36	106,360,000	1.5	2034/6/20	0.96
27	第12回 旭硝子株式会社無担保社債	社債券	日本	100,000,000	106.37	106,377,000	106.18	106,182,000	1.943	2019/1/29	0.96
28	第69回 三菱商事株式会社無担保社債	社債券	日本	100,000,000	106.26	106,263,000	105.27	105,270,000	1.99	2018/5/22	0.95
29	第4回 イオンモール株式会社無担保社債	社債券	日本	100,000,000	102.08	102,081,000	101.77	101,776,000	0.8	2019/7/25	0.92
30	第4回 東燃ゼネラル石油株式会社無担保社債	社債券	日本	100,000,000	102.81	102,818,000	101.58	101,588,000	0.999	2020/6/25	0.92

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	国債証券	71.05
	社債券	21.68
外国	社債券	1.90
合計		94.63

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(有価証券先物取引等)

資産の種類	資産の名称	取引所	限月	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
債券先物 取引	10年ミ二国債標 準物先物取引	シンガポール 取引所	2015年 9月	買建	6	88,026,990	88,212,000	0.80

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場
評価しております。

(参考)ラッセル 外国債券マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	銘柄名	種類	国/ 地域	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	FRANCE GOVERNMENT	国債 証券	フラン ス	2,110,000	16,803.82	354,560,755	16,287.58	343,667,974	3.75	2021/4/25	3.63
2	US TREASURY N/B	国債 証券	アメ リカ	2,045,000	12,352.44	252,607,403	12,371.24	252,991,979	1.5	2018/12/31	2.67
3	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債 証券	スペ イン	1,435,000	18,410.36	264,188,739	17,174.88	246,459,577	5.85	2022/1/31	2.61
4	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債 証券	イタ リア	1,375,000	20,498.84	281,859,064	17,463.61	240,124,711	5.25	2029/11/1	2.54
5	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債 証券	ドイ ツ	1,080,000	24,784.28	267,670,298	21,223.85	229,217,629	4.25	2039/7/4	2.42
6	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債 証券	ドイ ツ	1,465,000	15,323.42	224,488,196	14,678.99	215,047,336	1.5	2024/5/15	2.27
7	UK TSY	国債 証券	イギ リス	890,000	25,154.58	223,875,809	24,127.00	214,730,320	4.25	2036/3/7	2.27
8	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債 証券	イタ リア	1,150,000	15,651.08	179,987,437	15,305.26	176,010,512	4.5	2018/8/1	1.86
9	US TREASURY N/B	国債 証券	アメ リカ	1,360,000	12,313.93	167,469,576	12,316.75	167,507,878	0.875	2016/9/15	1.77
10	US TREASURY N/B	国債 証券	アメ リカ	1,310,000	12,305.24	161,198,715	12,320.55	161,399,227	0.875	2016/12/31	1.71
11	IRISH TREASURY	国債 証券	アイ ル ランド	830,000	19,834.88	164,629,534	18,247.47	151,454,026	5.4	2025/3/13	1.60
12	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債 証券	ドイ ツ	655,000	23,170.07	151,764,010	19,999.07	130,993,953	4	2037/1/4	1.39
13	US TREASURY N/B	国債 証券	アメ リカ	1,060,000	12,336.83	130,770,477	12,336.83	130,770,477	1	2016/10/31	1.38
14	QUEENSLAND TREASURY CORP	特殊 債券	オー ス トラ リア	1,265,000	10,511.70	132,973,085	9,983.13	126,286,645	4.25	2023/7/21	1.34
15	US TREASURY N/B	国債 証券	アメ リカ	1,055,000	12,709.94	134,089,895	11,667.15	123,088,522	2.875	2043/5/15	1.30
16	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債 証券	ニュ ー ジ ー ラ ンド	1,340,000	8,994.11	120,521,205	8,998.75	120,583,333	6	2017/12/15	1.27
17	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債 証券	メキ シ コ	13,860,000	841.17	116,586,495	840.03	116,428,965	7.75	2017/12/14	1.23
18	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債 証券	ノ ル ウ ェ ー	7,225,000	1,633.04	117,987,525	1,596.49	115,346,643	2	2023/5/24	1.22

19	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債 証券	メキシコ	10,774,000	858.11	92,453,744	852.09	91,804,590	7.5	2027/6/3	0.97
20	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	740,000	12,551.99	92,884,790	12,312.95	91,115,902	2.375	2024/8/15	0.96
21	BELGIUM KINGDOM	国債 証券	ベルギー	530,000	17,917.91	94,964,943	17,109.56	90,680,678	4.25	2022/9/28	0.96
22	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	580,000	16,709.52	96,915,257	15,402.86	89,336,606	4.5	2036/2/15	0.94
23	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債 証券	オーストラリア	790,000	10,610.58	83,823,582	10,449.98	82,554,880	5.25	2019/3/15	0.87
24	UK TSY	国債 証券	イギリス	365,000	22,498.46	82,119,379	22,059.21	80,516,126	4	2022/3/7	0.85
25	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	640,000	12,311.87	78,796,000	12,347.36	79,023,156	1.625	2019/8/31	0.84
26	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債 証券	オーストラリア	720,000	10,517.43	75,725,541	10,347.27	74,500,363	4.5	2020/4/15	0.79
27	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	450,000	17,082.75	76,872,395	16,479.07	74,155,842	5.375	2031/2/15	0.78
28	EUROFIMA	特殊 債券	国際 機関	710,000	9,881.57	70,159,182	9,797.24	69,560,450	5.625	2016/10/24	0.74
29	US TREASURY N/B	国債 証券	アメリカ	470,000	15,829.47	74,398,551	14,779.10	69,461,783	4.25	2039/5/15	0.73
30	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債 証券	ニュー ジーラ ンド	750,000	8,937.34	67,030,053	8,981.35	67,360,178	5	2019/3/15	0.71

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

投資有価証券種類別投資比率

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
外国	国債証券	63.01
	地方債証券	1.25
	特殊債券	7.28
	社債券	23.64
合計		95.19

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（有価証券先物取引等）

種類	資産の名称	取引所	限月	買建 / 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
債券 先物 取引	US 5YR NOTE 債券先物取引	シカゴ商品取引所	2015年 9月	買建	12	174,367,718	175,294,835	1.85
	US 10YR NOTE 債券先物取引	シカゴ商品取引所	2015年 9月	売建	16	249,610,661	247,257,172	2.61

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（注2）評価金額は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年6月末日および同日1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

安定型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
1期	(平成18年11月20日)	94,901,708	94,901,708	0.9955	0.9955
2期	(平成19年11月19日)	176,980,041	176,980,041	0.9754	0.9754
3期	(平成20年11月18日)	201,494,128	201,494,128	0.8364	0.8364
4期	(平成21年11月18日)	235,535,780	235,535,780	0.9469	0.9469
5期	(平成22年11月18日)	255,425,450	255,425,450	0.9920	0.9920
6期	(平成23年11月18日)	274,661,853	274,661,853	0.9921	0.9921
7期	(平成24年11月19日)	361,376,035	361,376,035	1.0854	1.0854
8期	(平成25年11月18日)	256,067,705	256,067,705	1.2246	1.2246
9期	(平成26年11月18日)	231,717,902	231,717,902	1.3266	1.3266
	平成26年6月末日	220,463,772		1.2737	
	平成26年7月末日	215,204,284		1.2826	
	平成26年8月末日	219,955,149		1.2934	
	平成26年9月末日	224,826,969		1.3018	
	平成26年10月末日	226,286,676		1.3037	
	平成26年11月末日	233,639,476		1.3427	
	平成26年12月末日	236,984,120		1.3455	
	平成27年1月末日	242,233,277		1.3677	
	平成27年2月末日	247,232,483		1.3902	
	平成27年3月末日	223,730,253		1.3977	
	平成27年4月末日	223,675,968		1.4023	
	平成27年5月末日	225,606,462		1.4058	
	平成27年6月末日	224,127,402		1.3766	

安定・成長型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
1期	(平成18年11月20日)	254,038,182	254,038,182	0.9832	0.9832
2期	(平成19年11月19日)	656,195,314	656,195,314	0.9739	0.9739
3期	(平成20年11月18日)	677,787,267	677,787,267	0.7091	0.7091
4期	(平成21年11月18日)	1,025,005,054	1,025,005,054	0.8216	0.8216
5期	(平成22年11月18日)	1,152,760,675	1,152,760,675	0.8572	0.8572
6期	(平成23年11月18日)	1,221,305,755	1,221,305,755	0.8209	0.8209
7期	(平成24年11月19日)	1,464,905,284	1,464,905,284	0.9045	0.9045
8期	(平成25年11月18日)	1,036,837,444	1,036,837,444	1.1697	1.1697
9期	(平成26年11月18日)	702,869,410	702,869,410	1.3011	1.3011
	平成26年6月末日	764,802,824		1.2213	
	平成26年7月末日	761,327,482		1.2340	
	平成26年8月末日	771,370,150		1.2408	
	平成26年9月末日	676,506,348		1.2604	
	平成26年10月末日	674,072,248		1.2598	
	平成26年11月末日	708,240,948		1.3229	
	平成26年12月末日	718,415,677		1.3275	
	平成27年1月末日	718,664,932		1.3353	
	平成27年2月末日	701,349,446		1.3811	
	平成27年3月末日	706,502,345		1.3914	
	平成27年4月末日	693,210,986		1.4077	
	平成27年5月末日	712,946,902		1.4341	
	平成27年6月末日	696,017,958		1.4024	

成長型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
1期	(平成18年11月20日)	502,419,975	502,419,975	0.9808	0.9808
2期	(平成19年11月19日)	575,247,520	575,247,520	0.9842	0.9842
3期	(平成20年11月18日)	381,777,549	381,777,549	0.5968	0.5968
4期	(平成21年11月18日)	502,253,064	502,253,064	0.7122	0.7122
5期	(平成22年11月18日)	522,676,221	522,676,221	0.7337	0.7337
6期	(平成23年11月18日)	474,648,912	474,648,912	0.6726	0.6726
7期	(平成24年11月19日)	524,269,356	524,269,356	0.7466	0.7466
8期	(平成25年11月18日)	604,883,018	604,883,018	1.0996	1.0996
9期	(平成26年11月18日)	550,289,100	550,289,100	1.2595	1.2595
	平成26年6月末日	531,205,979		1.1543	
	平成26年7月末日	542,769,249		1.1695	
	平成26年8月末日	532,278,196		1.1740	
	平成26年9月末日	533,391,533		1.2030	
	平成26年10月末日	530,616,284		1.1993	
	平成26年11月末日	561,385,143		1.2870	
	平成26年12月末日	550,758,332		1.2948	
	平成27年1月末日	538,200,501		1.2853	
	平成27年2月末日	555,838,717		1.3520	
	平成27年3月末日	564,365,648		1.3640	
	平成27年4月末日	569,607,950		1.3893	
	平成27年5月末日	541,038,091		1.4374	
	平成27年6月末日	495,250,317		1.4027	

【分配の推移】

安定型

期	1口当たりの分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000

安定・成長型

期	1口当たりの分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000

成長型

期	1口当たりの分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000

6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000

【収益率の推移】

安定型

期	収益率(%)
1期	0.5
2期	2.0
3期	14.3
4期	13.2
5期	4.8
6期	0.0
7期	9.4
8期	12.8
9期	8.3
10期(中間)	5.2

(注1) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

(注2) 収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

安定・成長型

期	収益率(%)
1期	1.7
2期	0.9
3期	27.2
4期	15.9
5期	4.3
6期	4.2
7期	10.2
8期	29.3
9期	11.2
10期(中間)	8.7

(注1) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

(注2) 収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

成長型

期	収益率(%)
1期	1.9
2期	0.3
3期	39.4
4期	19.3
5期	3.0
6期	8.3
7期	11.0
8期	47.3
9期	14.5
10期(中間)	11.8

(注1) 収益率は、各計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

(注2) 収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

（参考情報）

以下は金融商品取引法第15条第2項に規定する目論見書（交付目論見書）に掲載している運用実績の情報です。（平成27年6月30日現在）

基準価額・純資産の推移（設定日（2006年4月28日）～2015年6月30日）



※分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。

※分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。なお、各ファンドは分配実績がないため、分配金再投資基準価額は基準価額と同じになります。

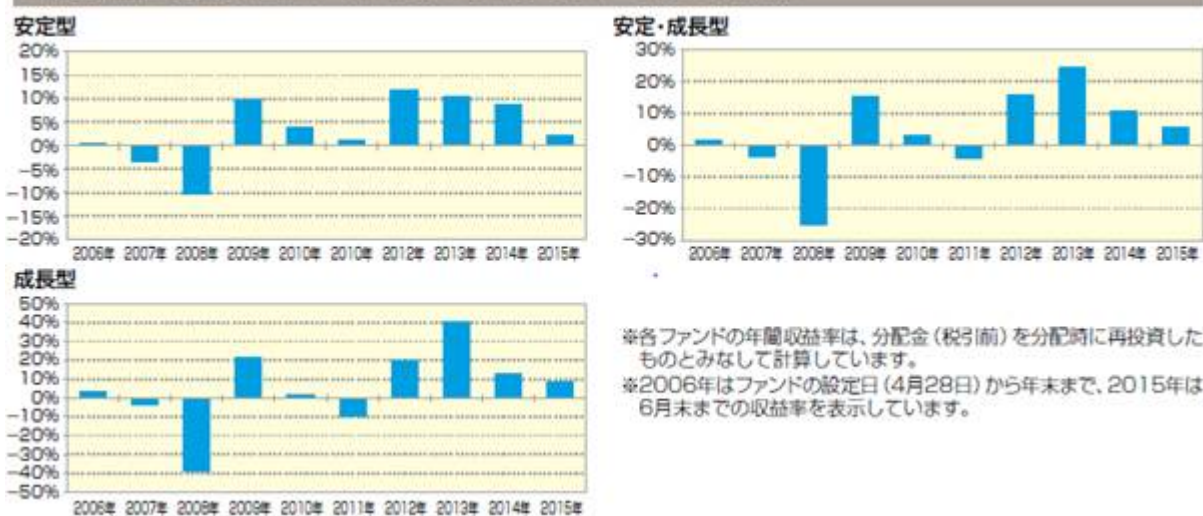
主要な資産の状況（2015年6月30日現在）※比率は各ファンドの純資産総額に対する投資比率です。

組入銘柄一覧

銘柄名	比率		
	安定型	安定・成長型	成長型
ラッセル 日本株式マザーファンド	15.1%	29.9%	40.1%
ラッセル 外国株式マザーファンド	10.1%	19.6%	34.5%
ラッセル 日本債券マザーファンド	5.1%	5.1%	5.2%
ラッセル 外国債券マザーファンド	68.7%	44.8%	20.0%

※マザーファンドについては、後述の「各マザーファンドの主要な資産の状況」をご参照ください。

年間収益率の推移（暦年ベース）※各ファンドにベンチマークはありません。



各マザーファンドの主要な資産の状況（2015年6月30日）

■ラッセル 日本株式マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
株式	日本	96.6%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		3.4%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位5業種

業種	比率
銀行業	10.0%
電気機器	9.3%
輸送用機器	9.2%
卸売業	8.2%
情報・通信業	8.1%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.6%
3	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.6%
4	三菱商事	株式	日本	卸売業	2.2%
5	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	2.2%
6	日本電産	株式	日本	電気機器	1.7%
7	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.5%
8	KDDI	株式	日本	情報・通信業	1.4%
9	オリックス	株式	日本	その他金融業	1.2%
10	日本たばこ産業	株式	日本	食品	1.2%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

■ラッセル 外国株式マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
株式	アメリカ	45.9%
	イギリス	7.0%
	スイス	6.9%
	フランス	6.3%
	ドイツ	4.5%
	その他	22.8%
	小計	93.4%
投資証券	アメリカ	0.3%
	カナダ	0.2%
	オーストラリア	0.1%
	小計	0.6%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		6.0%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率
1	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー/ハードウェアおよび機器	1.8%
2	DANONE	株式	フランス	食品・飲料・タバコ	1.4%
3	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	株式	アメリカ	保険	1.4%
4	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.4%
5	NESTLE SA-REG	株式	スイス	食品・飲料・タバコ	1.4%
6	DIAGEO PLC	株式	イギリス	食品・飲料・タバコ	1.1%
7	BNP PARIBAS	株式	フランス	銀行	1.1%
8	JULIUS BAER GROUP LTD	株式	スイス	各種金融	1.1%
9	WELLS FARGO & CO	株式	アメリカ	銀行	1.1%
10	AON PLC	株式	イギリス	保険	1.0%

組入上位5業種

業種	比率
ソフトウェア・サービス	8.4%
食品・飲料・タバコ	8.3%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.7%
各種金融	7.6%
資本財	6.9%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

■ラッセル 日本債券マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
国債証券	日本	71.0%
社債券	日本	21.7%
	アメリカ	1.0%
	フランス	0.9%
	小計	23.6%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		5.4%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	償還期限	比率
1	第123回 利付国債(5年)	国債証券	日本	2020/3/20	6.6%
2	第327回 利付国債(10年)	国債証券	日本	2022/12/20	6.6%
3	第122回 利付国債	国債証券	日本	2019/12/20	5.2%
4	第153回 利付国債(20年)	国債証券	日本	2035/6/20	4.8%
5	第124回 利付国債(5年)	国債証券	日本	2020/6/20	4.3%
6	第121回 利付国債(20年)	国債証券	日本	2030/9/20	3.3%
7	第541回 国庫短期証券	国債証券	日本	2015/9/28	2.4%
8	第337回 利付国債(2年)	国債証券	日本	2016/2/15	2.0%
9	第1回 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社無担保社債	社債券	日本	2022/9/27	1.9%
10	第12回 パナソニック株式会社無担保社債	社債券	日本	2020/3/19	1.8%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

■ラッセル 外国債券マザーファンド

ポートフォリオの状況

資産の種類	国/地域	比率
国債証券	アメリカ	14.5%
	イタリア	5.9%
	その他	42.6%
	小計	63.0%
地方債証券	カナダ	1.3%
特殊債券	国際機関	3.8%
	オーストラリア	2.6%
	その他	0.9%
	小計	7.3%
社債券	アメリカ	15.1%
	イギリス	2.1%
	その他	6.4%
	小計	23.6%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		4.8%
合計(純資産総額)		100.0%

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	償還期限	比率
1	FRANCE GOVERNMENT	国債証券	フランス	2021/4/25	3.6%
2	US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	2018/12/31	2.7%
3	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	スペイン	2022/1/31	2.6%
4	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	イタリア	2029/11/1	2.5%
5	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	ドイツ	2039/7/4	2.4%
6	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	ドイツ	2024/5/15	2.3%
7	UK TSY	国債証券	イギリス	2036/3/7	2.3%
8	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	イタリア	2018/8/1	1.9%
9	US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	2016/9/15	1.8%
10	US TREASURY N/B	国債証券	アメリカ	2016/12/31	1.7%

※比率は、当該マザーファンドの純資産総額に対する投資比率です。

- ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は委託会社のホームページで提供しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

安定型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
1期	99,267,727	3,939,160
2期	107,140,414	21,018,696
3期	85,404,336	25,956,672
4期	46,712,435	38,860,363
5期	40,485,555	31,762,514
6期	48,975,197	29,600,134
7期	69,449,085	13,361,641
8期	31,837,130	155,661,369
9期	21,768,377	56,214,240
10期(中間)	14,107,225	28,685,104

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

安定・成長型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
1期	265,480,123	7,113,752
2期	489,312,789	73,906,038
3期	330,515,927	48,397,587
4期	320,823,659	29,188,026
5期	264,139,120	166,816,635
6期	244,201,559	101,305,085
7期	208,532,456	76,674,901
8期	154,627,956	887,828,923
9期	90,136,189	436,309,843
10期(中間)	38,890,792	83,011,749

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

成長型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
1期	562,998,346	50,749,533
2期	240,993,800	168,730,799
3期	121,561,909	66,411,843
4期	94,386,115	28,857,057
5期	81,811,543	74,611,153
6期	53,995,659	60,723,649
7期	42,850,769	46,284,315
8期	65,304,126	217,435,425
9期	84,044,356	197,218,023
10期(中間)	32,870,074	66,733,338

(注1) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2) 第1期の設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

A. 信託契約の終了

<訂正前>

1. ファンドの繰上償還条項

(略)

2. 信託期間の終了(繰上償還)

(a) 上記により信託を終了させる場合は、以下の手続きで行います。

イ. 委託会社はあらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ロ. 委託会社は解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

ハ. 公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。

(略)

<訂正後>

1. ファンドの繰上償還条項

(略)

2. 信託期間の終了(繰上償還)

(a) 上記により信託を終了させる場合は、以下の手続きで行います。

イ. 委託会社はあらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ロ. 委託会社は、上記1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ハ. 上記ロ.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

末尾に以下の内容が追加されます。

<追加>

(1) ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成26年11月19日から平成27年5月18日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

なお、従来、当ファンドが監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となります。

【ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成26年11月18日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,411,679	1,477,919
親投資信託受益証券	244,104,385	229,213,019
派生商品評価勘定	-	12,794
未収入金	103,984	-
流動資産合計	245,620,048	230,703,732
資産合計	245,620,048	230,703,732
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	176,397	5,728,276
未払金	12,182,719	-
未払解約金	100,093	-
未払受託者報酬	120,241	125,139
未払委託者報酬	1,322,696	1,376,436
流動負債合計	13,902,146	7,229,851
負債合計	13,902,146	7,229,851
純資産の部		
元本等		
元本	174,665,467	160,087,588
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	57,052,435	63,386,293
（分配準備積立金）	51,125,384	43,082,603
元本等合計	231,717,902	223,473,881
純資産合計	231,717,902	223,473,881
負債純資産合計	245,620,048	230,703,732

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日	当中間計算期間 自 平成26年11月19日 至 平成27年 5月18日
営業収益		

受取利息	196	59
有価証券売買等損益	10,294,309	11,623,768
為替差損益	5,135,048	2,020,191
営業収益合計	5,159,457	13,644,018
営業費用		
受託者報酬	117,307	125,139
委託者報酬	1,290,287	1,376,436
営業費用合計	1,407,594	1,501,575
営業利益又は営業損失（ ）	3,751,863	12,142,443
経常利益又は経常損失（ ）	3,751,863	12,142,443
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,751,863	12,142,443
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	279,746	1,740,334
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	46,956,375	57,052,435
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,420,283	5,340,651
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,420,283	5,340,651
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,730,196	9,408,902
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,730,196	9,408,902
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	42,118,579	63,386,293

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成26年11月18日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月18日現在
1. 期首元本額	209,111,330円	174,665,467円
期中追加設定元本額	21,768,377円	14,107,225円
期中一部解約元本額	56,214,240円	28,685,104円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	174,665,467口	160,087,588口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日	当中間計算期間 自 平成26年11月19日 至 平成27年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成26年11月18日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

前計算期間末 平成26年11月18日現在	当中間計算期間末 平成27年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末（平成26年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル	171,500,860	-	171,677,257	176,397
	カナダドル	69,879,248	-	69,940,933	61,685
	ユーロ	4,033,686	-	4,045,599	11,913
	ユーロ	77,167,595	-	77,255,775	88,180
	英ポンド	13,944,284	-	13,950,019	5,735
	スイスフラン	594,095	-	594,818	723
	スウェーデンクローネ	1,384,840	-	1,385,158	318
	オーストラリアドル	2,930,376	-	2,935,708	5,332
	シンガポールドル	1,566,736	-	1,569,247	2,511
	合計	171,500,860	-	171,677,257	176,397

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末(平成27年 5月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建	902,418	-	914,416	11,998
	ユーロ	858,690	-	869,284	10,594
	英ポンド	43,728	-	45,132	1,404
	売建	157,293,551	-	163,021,031	5,727,480
	米ドル	67,929,284	-	68,269,323	340,039
	カナダドル	3,684,353	-	3,759,879	75,526
	ユーロ	66,800,571	-	71,155,784	4,355,213
	英ポンド	12,960,597	-	13,690,851	730,254
	スイスフラン	490,017	-	511,273	21,256
	スウェーデンクローネ	1,234,939	-	1,302,960	68,021
	オーストラリアドル	2,760,540	-	2,863,998	103,458
	シンガポールドル	1,433,250	-	1,466,963	33,713
	合計	158,195,969	-	163,935,447	5,715,482

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成26年11月18日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3266円 (13,266円)	1.3959円 (13,959円)

【ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 平成26年11月18日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,770,512	4,607,988
親投資信託受益証券	726,743,383	713,045,816
派生商品評価勘定	-	46,223
未収入金	105,629	-
未収利息	3	1
流動資産合計	731,619,527	717,700,028
資産合計	731,619,527	717,700,028
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	339,642	11,507,349
未払金	23,394,470	-
未払解約金	64,159	-
未払受託者報酬	396,149	380,204
未払委託者報酬	4,555,697	4,372,369
流動負債合計	28,750,117	16,259,922
負債合計	28,750,117	16,259,922
純資産の部		
元本等		
元本	540,228,988	496,108,031
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	162,640,422	205,332,075
(分配準備積立金)	187,191,039	159,573,470
元本等合計	702,869,410	701,440,106
純資産合計	702,869,410	701,440,106
負債純資産合計	731,619,527	717,700,028

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日	当中間計算期間 自 平成26年11月19日 至 平成27年 5月18日
営業収益		
受取利息	631	264
有価証券売買等損益	23,972,654	59,988,433
為替差損益	12,122,141	3,927,540
営業収益合計	11,851,144	63,916,237
営業費用		

受託者報酬	436,411	380,204
委託者報酬	5,018,648	4,372,369
営業費用合計	5,455,059	4,752,573
営業利益又は営業損失（ ）	6,396,085	59,163,664
経常利益又は経常損失（ ）	6,396,085	59,163,664
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,396,085	59,163,664
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,892,176	5,254,911
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	150,434,802	162,640,422
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,879,370	13,893,248
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,879,370	13,893,248
剰余金減少額又は欠損金増加額	48,977,711	25,110,348
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	48,977,711	25,110,348
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	114,840,370	205,332,075

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成26年11月18日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月18日現在
1. 期首元本額	886,402,642円	540,228,988円
期中追加設定元本額	90,136,189円	38,890,792円
期中一部解約元本額	436,309,843円	83,011,749円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	540,228,988口	496,108,031口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日	当中間計算期間 自 平成26年11月19日 至 平成27年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成26年11月18日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月18日現在

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 平成26年11月18日現在	当中間計算期間末 平成27年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末(平成26年11月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	

市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建	330,046,015	-	330,385,657	339,642
	米ドル	134,480,058	-	134,599,187	119,129
	カナダドル	7,762,175	-	7,785,100	22,925
	ユーロ	148,508,056	-	148,677,514	169,458
	英ポンド	26,833,840	-	26,844,876	11,036
	スイスフラン	1,143,674	-	1,145,066	1,392
	スウェーデンクローネ	2,665,050	-	2,665,662	612
	オーストラリアドル	5,639,269	-	5,649,529	10,260
	シンガポールドル	3,013,893	-	3,018,723	4,830
	合計	330,046,015	-	330,385,657	339,642

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末（平成27年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	3,823,311	-	3,868,036	44,725
	米ドル	581,555	-	580,157	1,398
	ユーロ	2,856,902	-	2,892,148	35,246
	英ポンド	309,744	-	319,685	9,941
	スイスフラン	9,035	-	9,130	95
	オーストラリアドル	48,013	-	48,822	809
	シンガポールドル	18,062	-	18,094	32
	売建	317,954,868	-	329,460,719	11,505,851
	米ドル	137,015,105	-	137,699,308	684,203
	カナダドル	7,401,161	-	7,552,663	151,502
	ユーロ	135,319,297	-	144,063,289	8,743,992
	英ポンド	26,256,670	-	27,727,485	1,470,815
	スイスフラン	992,962	-	1,035,768	42,806
	スウェーデンクローネ	2,480,946	-	2,617,070	136,124
	オーストラリアドル	5,593,351	-	5,801,694	208,343
	シンガポールドル	2,895,376	-	2,963,442	68,066
	合計	321,778,179	-	333,328,755	11,461,126

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成26年11月18日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3011円 (13,011円)	1.4139円 (14,139円)

【ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 円)

	前計算期間末 平成26年11月18日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,604,434	3,756,554
親投資信託受益証券	558,619,913	571,593,201
派生商品評価勘定	-	23,766
未収入金	5,631,254	14,429,324
未収利息	2	1
流動資産合計	567,855,603	589,802,846
資産合計	567,855,603	589,802,846
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	117,156	4,193,021
未払金	8,100,346	-
未払解約金	5,596,048	14,429,324
未払受託者報酬	288,695	298,956
未払委託者報酬	3,464,258	3,587,389
流動負債合計	17,566,503	22,508,690
負債合計	17,566,503	22,508,690
純資産の部		
元本等		
元本	436,924,826	403,061,562
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	113,364,274	164,232,594
(分配準備積立金)	137,282,519	117,133,846
元本等合計	550,289,100	567,294,156
純資産合計	550,289,100	567,294,156
負債純資産合計	567,855,603	589,802,846

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日	当中間計算期間 自 平成26年11月19日 至 平成27年 5月18日
営業収益		
受取利息	377	206

有価証券売買等損益	7,823,277	64,474,123
為替差損益	3,255,262	1,155,527
営業収益合計	4,568,392	65,629,856
営業費用		
受託者報酬	273,918	298,956
委託者報酬	3,286,954	3,587,389
営業費用合計	3,560,872	3,886,345
営業利益又は営業損失（ ）	1,007,520	61,743,511
経常利益又は経常損失（ ）	1,007,520	61,743,511
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,007,520	61,743,511
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,262,153	4,029,015
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	54,784,525	113,364,274
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,677,755	10,585,793
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,677,755	10,585,793
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,333,425	17,431,969
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,333,425	17,431,969
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	45,874,222	164,232,594

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成26年11月18日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月18日現在
1. 期首元本額	550,098,493円	436,924,826円
期中追加設定元本額	84,044,356円	32,870,074円
期中一部解約元本額	197,218,023円	66,733,338円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	436,924,826口	403,061,562口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成25年11月19日 至 平成26年 5月18日	当中間計算期間 自 平成26年11月19日 至 平成27年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 平成26年11月18日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載してあります。 デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載してあります。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 平成26年11月18日現在	当中間計算期間末 平成27年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末（平成26年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		

市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	米ドル	113,817,354	-	113,934,510	117,156
	カナダドル	46,379,844	-	46,420,964	41,120
	ユーロ	2,676,826	-	2,684,732	7,906
	英ポンド	51,208,711	-	51,267,140	58,429
	スイスフラン	9,254,890	-	9,258,697	3,807
	スウェーデンクローネ	394,867	-	395,347	480
	オーストラリアドル	918,823	-	919,034	211
	シンガポールドル	1,944,502	-	1,948,040	3,538
	シンガポールドル	1,038,891	-	1,040,556	1,665
	合計	113,817,354	-	113,934,510	117,156

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末（平成27年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	2,307,962	-	2,330,606	22,644
	米ドル	596,723	-	595,707	1,016
	カナダドル	17,947	-	17,890	57
	ユーロ	1,442,027	-	1,461,108	19,081
	英ポンド	189,592	-	193,691	4,099
	スイスフラン	7,744	-	7,825	81
	スウェーデンクローネ	6,336	-	6,406	70
	オーストラリアドル	33,183	-	33,505	322
	シンガポールドル	14,410	-	14,474	64
	売建	116,193,928	-	120,385,827	4,191,899
	米ドル	50,065,051	-	50,313,943	248,892
	カナダドル	2,701,940	-	2,757,085	55,145
	ユーロ	49,460,769	-	52,646,518	3,185,749
	英ポンド	9,595,214	-	10,131,403	536,189
	スイスフラン	363,912	-	379,555	15,643
	スウェーデンクローネ	905,721	-	955,308	49,587
	オーストラリアドル	2,043,391	-	2,119,318	75,927
	シンガポールドル	1,057,930	-	1,082,697	24,767
		合計	118,501,890	-	122,716,433

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 平成26年11月18日現在	当中間計算期間末 平成27年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2595円 (12,595円)	1.4075円 (14,075円)

(参考情報)

「ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型」、「ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型」および「ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型」は、「ラッセル 日本株式マザーファンド」、「ラッセル 外国株式マザーファンド」、「ラッセル 日本債券マザーファンド」および「ラッセル 外国債券マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル 日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成26年11月18日現在	平成27年 5月18日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託	92,915	37,121
コール・ローン	1,070,275,290	947,885,754
株式	33,980,411,810	38,237,061,570
投資証券	32,131,400	-
派生商品評価勘定	75,513,412	80,883,776
未収入金	509,092,503	715,914,101
未収配当金	307,299,240	335,068,839
未収利息	733	389
差入委託証拠金	-	10,696,224
流動資産合計	35,974,817,303	40,327,547,774
資産合計	35,974,817,303	40,327,547,774
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	364,800	-
前受金	3,045,012	-
未払金	543,732,369	633,010,223
未払解約金	74,607,803	43,094,395
流動負債合計	621,749,984	676,104,618
負債合計	621,749,984	676,104,618
純資産の部		
元本等		
元本	21,585,134,377	20,216,087,612
剰余金		
剰余金又は欠損金()	13,767,932,942	19,435,355,544

元本等合計	35,353,067,319	39,651,443,156
純資産合計	35,353,067,319	39,651,443,156
負債純資産合計	35,974,817,303	40,327,547,774

(注)「ラッセル 日本株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日より翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成26年11月18日及び平成27年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ・時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 11月18日現在	平成27年5月18日現在
1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 21,585,134,377円
29,159,762,044円	
期中追加設定元本額	期中追加設定元本額 558,422,539円
2,355,848,896円	
期中一部解約元本額	期中一部解約額 1,927,469,304円
9,930,476,563円	
元本の内訳	元本の内訳
ラッセル 日本株式ファンド - 2	ラッセル 日本株式ファンド - 2
(適格機関投資家限定) 10,072,941,450円	(適格機関投資家限定) 9,979,368,559円
ラッセル 日本株式ファンド	ラッセル 日本株式ファンド
(適格機関投資家限定) 4,026,476,883円	(適格機関投資家限定) 3,102,391,028円
ラッセル 日本株式ファンド - 3	ラッセル 日本株式ファンド - 3
(適格機関投資家限定) 4,341,738,183円	(適格機関投資家限定) 4,160,328,153円

ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド （確定拠出年金向け）	2,856,144,618円	ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド （確定拠出年金向け）	2,731,585,511円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	22,066,582円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型	17,579,394円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	131,871,974円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型	108,716,523円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	133,894,687円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型	116,118,444円
計	21,585,134,377円	計	20,216,087,612円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	21,585,134,377口	2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	20,216,087,612口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年11月18日現在	平成27年5月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

平成26年11月18日現在	平成27年5月18日現在
---------------	--------------

該当事項はありません。	同左
-------------	----

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連（平成26年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,279,824,988	-	1,355,090,000	75,265,012
	合計	1,279,824,988	-	1,355,090,000	75,265,012

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場
で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い
最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

株式関連（平成27年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,287,375,423	-	1,368,360,000	80,984,576
	合計	1,287,375,423	-	1,368,360,000	80,984,576

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相
場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も
近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成26年11月18日現在	平成27年 5月18日現在
1口当たり純資産額	1.6378円	1.9614円
(1万口当たり純資産額)	(16,378円)	(19,614円)

「ラッセル 外国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	平成26年11月18日現在	平成27年 5月18日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	1,137,138,468	521,387,380
コール・ローン	1,980,176,931	1,437,246,875
株式	26,666,652,665	24,508,198,877
投資証券	190,842,383	160,578,891
派生商品評価勘定	916,876,647	132,467,557
未収入金	139,746,355	163,112,551
未収配当金	26,307,275	51,449,599
未収利息	1,356	590
差入委託証拠金	141,732,937	135,442,093
流動資産合計	31,199,475,017	27,109,884,413

資産合計	31,199,475,017	27,109,884,413
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	633,812,221	111,657,591
未払金	128,626,113	131,551,749
未払解約金	20,395,824	26,983,835
その他未払費用	6,614,073	5,017,447
流動負債合計	789,448,231	275,210,622
負債合計	789,448,231	275,210,622
純資産の部		
元本等		
元本	14,100,230,120	11,146,734,106
剰余金		
剰余金又は欠損金()	16,309,796,666	15,687,939,685
元本等合計	30,410,026,786	26,834,673,791
純資産合計	30,410,026,786	26,834,673,791
負債純資産合計	31,199,475,017	27,109,884,413

(注)「ラッセル 外国株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日より翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成26年11月18日及び平成27年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

平成26年11月18日現在	平成27年5月18日現在
<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 24,411,097,074円</p> <p>期中追加設定元本額 4,421,813,984円</p> <p>期中一部解約元本額 14,732,680,938円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 外国株式ファンド - 2 (適格機関投資家限定) 5,428,173,847円</p> <p>ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定) 1,230,997,069円</p> <p>ラッセル 外国株式ファンド - 4 A (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定) 1,878,092,336円</p> <p>ラッセル 外国株式ファンド - 4 B (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定) 4,202,987,470円</p> <p>ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド (確定拠出年金向け) 1,190,789,517円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 11,346,654円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 67,672,462円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 90,170,765円</p> <p style="text-align: right;">計 14,100,230,120円</p>	<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 14,100,230,120円</p> <p>期中追加設定元本額 1,533,577,972円</p> <p>期中一部解約元本額 4,487,073,986円</p> <p>元本の内訳</p> <p>ラッセル 外国株式ファンド - 2 (適格機関投資家限定) 5,003,465,060円</p> <p>ラッセル 外国株式ファンド (適格機関投資家限定) 1,028,022,783円</p> <p>ラッセル 外国株式ファンド - 4 A (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定) 1,673,775,131円</p> <p>ラッセル 外国株式ファンド - 4 B (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定) 2,007,767,682円</p> <p>ラッセル 外国株式マルチ・マネージャー・ファンド (確定拠出年金向け) 1,282,537,519円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 9,460,854円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 59,141,966円</p> <p>ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 82,563,111円</p> <p style="text-align: right;">計 11,146,734,106円</p>
<p>2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">14,100,230,120口</p>	<p>2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">11,146,734,106口</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年11月18日現在	平成27年5月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

平成26年11月18日現在	平成27年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連（平成26年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,951,067,933	-	4,098,571,112	147,503,179
	売建	712,134,008	-	701,170,601	10,963,407
合計		4,663,201,941	-	4,799,741,713	158,466,586

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

株式関連（平成27年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引 買建	2,269,204,618	-	2,288,415,462	19,210,844
	合計	2,269,204,618	-	2,288,415,462	19,210,844

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成26年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建	10,572,916,666	-	11,322,325,451	749,408,785	
	米ドル	8,165,217,384	-	8,789,111,103	623,893,719	
	カナダドル	245,029,999	-	259,757,760	14,727,761	
	ユーロ	1,154,221,445	-	1,213,563,750	59,342,305	
	英ポンド	504,227,237	-	525,728,598	21,501,361	
	スイスフラン	210,319,023	-	222,111,670	11,792,647	
	オーストラリアドル	184,455,109	-	194,548,030	10,092,921	
	香港ドル	109,446,469	-	117,504,540	8,058,071	
	売建	8,705,129,166	-	9,329,940,111	624,810,945	
	米ドル	6,563,911,782	-	7,060,769,400	496,857,618	
	カナダドル	108,915,550	-	117,086,600	8,171,050	
	ユーロ	1,265,311,139	-	1,339,350,249	74,039,110	
	英ポンド	227,745,100	-	238,760,600	11,015,500	
	スイスフラン	407,953,400	-	432,615,980	24,662,580	
	オーストラリアドル	76,504,100	-	82,158,300	5,654,200	
	香港ドル	54,788,095	-	59,198,982	4,410,887	
		合計	19,278,045,832	-	20,652,265,562	124,597,840

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成27年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	8,560,710,440	-	8,632,837,658	72,127,218
	米ドル	5,543,425,995	-	5,520,363,024	23,062,971
	カナダドル	332,045,576	-	339,975,700	7,930,124
	ユーロ	1,246,498,170	-	1,292,992,800	46,494,630
	英ポンド	694,097,495	-	717,331,680	23,234,185
	スイスフラン	303,974,046	-	315,157,500	11,183,454
	デンマーククローネ	55,962,811	-	56,179,824	217,013
	オーストラリアドル	238,832,585	-	245,239,650	6,407,065
	香港ドル	145,873,762	-	145,597,480	276,282
	売建	7,181,710,440	-	7,252,238,536	70,528,096
	米ドル	4,682,284,445	-	4,673,767,193	8,517,252
	カナダドル	280,475,484	-	284,199,658	3,724,174
	ユーロ	911,139,647	-	941,735,688	30,596,041
	英ポンド	508,274,930	-	521,644,500	13,369,570
	スイスフラン	492,588,782	-	520,101,253	27,512,471
	スウェーデンクローネ	13,462,918	-	13,527,957	65,039
	デンマーククローネ	20,947,278	-	21,259,060	311,782
	オーストラリアドル	167,506,280	-	171,141,900	3,635,620
	香港ドル	104,660,480	-	104,491,960	168,520
	タイバーツ	370,196	-	369,367	829
	合計	15,742,420,880	-	15,885,076,194	1,599,122

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・ 開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	平成26年11月18日現在	平成27年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1567円 (21,567円)	2.4074円 (24,074円)

「ラッセル 日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成26年11月18日現在	平成27年 5月18日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	425,739,745	355,517,587
国債証券	8,376,069,780	8,112,633,320

社債券	2,537,159,470	2,614,529,830
派生商品評価勘定	202,360	56,505
未収入金	1,272,721,720	713,449,800
未収利息	19,984,520	22,541,588
前払費用	7,495,105	6,540,200
差入委託証拠金	5,987,630	6,777,650
流動資産合計	12,645,360,330	11,832,046,480
資産合計	12,645,360,330	11,832,046,480
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	163,990	404,155
未払金	1,267,344,080	669,194,740
未払解約金	23,999,998	9,436,579
流動負債合計	1,291,508,068	679,035,474
負債合計	1,291,508,068	679,035,474
純資産の部		
元本等		
元本	8,579,038,214	8,301,127,641
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,774,814,048	2,851,883,365
元本等合計	11,353,852,262	11,153,011,006
純資産合計	11,353,852,262	11,153,011,006
負債純資産合計	12,645,360,330	11,832,046,480

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>組入る有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成26年11月18日現在	平成27年5月18日現在
<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 9,085,461,598円 期中追加設定元本額 1,039,890,284円 期中一部解約元本額 1,546,313,668円 元本の内訳</p> <p>ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定) 1,956,756,012円 ラッセル 日本債券ファンド - 2 (適格機関投資家限定) 204,438,569円 ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定) 1,148,164,363円 ラッセル 日本債券ファンド - 1 (適格機関投資家限定) 5,215,454,369円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 8,529,681円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 25,397,204円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 20,298,016円</p> <p>計 8,579,038,214円</p>	<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 8,579,038,214円 期中追加設定元本額 550,585,172円 期中一部解約元本額 828,495,745円 元本の内訳</p> <p>ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定) 1,828,681,340円 ラッセル 日本債券ファンド (適格機関投資家限定) 965,348,801円 ラッセル 日本債券ファンド - 1 (適格機関投資家限定) 5,451,800,593円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 8,310,448円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 25,975,252円 ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 21,011,207円</p> <p>計 8,301,127,641円</p>
<p>2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数</p> <p>8,579,038,214口</p>	<p>2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数</p> <p>8,301,127,641口</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年11月18日現在	平成27年5月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませ	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p>	<p>有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品</p> <p>同左</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引等 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

平成26年11月18日現在	平成27年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連（平成26年11月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	321,576,000	-	321,618,000	42,000
合計		321,576,000	-	321,618,000	42,000

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

債券関連（平成27年 5月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	147,636,000	-	147,290,000	346,000
合計		147,636,000	-	147,290,000	346,000

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報に関する注記)

区分	平成26年11月18日現在	平成27年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3234円 (13,234円)	1.3436円 (13,436円)

「ラッセル 外国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位:円)

区 分	平成26年11月18日現在	平成27年 5月18日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	222,020,087	168,585,275
コール・ローン	459,938,314	324,419,170
国債証券	6,383,567,056	6,463,920,314
地方債証券	456,555,034	127,133,501
特殊債券	1,083,810,765	710,803,389
社債券	1,937,957,637	2,214,102,831
派生商品評価勘定	393,075,679	56,044,693
未収入金	925,128	27,205,899
未収利息	99,532,117	80,841,237
前払費用	21,916,704	17,346,338
差入委託証拠金	117,642,296	6,794,384
流動資産合計	11,176,940,817	10,197,197,031
資産合計	11,176,940,817	10,197,197,031
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	342,699,719	48,164,240
未払金	-	12,501,218
未払解約金	22,000,004	10,016,230
その他未払費用	1,364,580	481,557
流動負債合計	366,064,303	71,163,245
負債合計	366,064,303	71,163,245
純資産の部		
元本等		
元本	3,435,112,738	3,173,105,019
剰余金		
剰余金又は欠損金()	7,375,763,776	6,952,928,767
元本等合計	10,810,876,514	10,126,033,786
純資産合計	10,810,876,514	10,126,033,786
負債純資産合計	11,176,940,817	10,197,197,031

(注)「ラッセル 外国債券マザーファンド」の計算期間は毎年3月14日より翌年3月13日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成26年11月18日及び平成27年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>組入有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によるのが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成26年11月18日現在		平成27年5月18日現在	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における		1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	4,249,462,299円	当該親投資信託の元本額	3,435,112,738円
期中追加設定元本額	405,139,741円	期中追加設定元本額	318,253,245円
期中一部解約元本額	1,219,489,302円	期中一部解約元本額	580,260,964円
元本の内訳		元本の内訳	
ラッセル 外国債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	747,742,483円	ラッセル 外国債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	658,485,305円
ラッセル 外国債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定)	171,294,885円	ラッセル 外国債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定)	165,404,812円
ラッセル 外国債券ファンド -2 (適格機関投資家限定)	1,775,270,180円	ラッセル 外国債券ファンド -2 (適格機関投資家限定)	1,723,907,515円

ラッセル 外国債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定) 430,089,036円	ラッセル 外国債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定) 345,113,334円
ラッセル 外国債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定) 113,270,376円	ラッセル 外国債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定) 92,124,760円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 54,716,647円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型 50,385,692円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 105,237,547円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型 101,068,724円
ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 37,491,584円	ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型 36,614,877円
計 3,435,112,738円	計 3,173,105,019円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数 3,435,112,738口	2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数 3,173,105,019口
3.差入委託証拠金代用有価証券 -	3.差入委託証拠金代用有価証券 先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として、以下のとおり差入れを行っております。 国債証券 4,724,296円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年11月18日現在	平成27年5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。なお、市場価額がない場合には、事前に価額算出方法を確認した外部業者から入手する価額に基づく価額を合理的に算定された価額とし、同一銘柄の価額推移時系列比較を行っております。 デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

平成26年11月18日現在	平成27年5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連（平成26年11月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,919,059,819	-	1,948,206,148	29,146,329
	売建	1,410,600,114	-	1,430,418,383	19,818,269
合計		3,329,659,933	-	3,378,624,531	9,328,060

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

債券関連（平成27年 5月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	245,172,288	-	245,082,540	89,748
合計		245,172,288	-	245,082,540	89,748

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

金利関連（平成26年11月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	買建	979,040,830	718,909,047	981,700,083	2,659,253
	売建	7,518,863,683	2,810,310,767	7,542,212,785	23,349,102

合計	8,497,904,513	3,529,219,814	8,523,912,868	20,689,849
----	---------------	---------------	---------------	------------

(注) 1. 金利先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 金利先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

金利関連(平成27年5月18日現在)

該当事項はありません。

通貨関連(平成26年11月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
市場取引 以外の取 引	為替予約取引					
	買建	4,879,807,655	-	5,241,077,748	361,270,093	
	米ドル	3,672,483,626	-	3,976,592,303	304,108,677	
	カナダドル	76,211,806	-	82,242,430	6,030,624	
	メキシコペソ	9,309,077	-	9,955,280	646,203	
	ユーロ	502,055,134	-	524,571,170	22,516,036	
	英ポンド	164,616,365	-	173,739,964	9,123,599	
	スウェーデンクローネ	84,393,795	-	88,076,976	3,683,181	
	ノルウェークローネ	102,695,006	-	105,032,772	2,337,766	
	デンマーククローネ	58,179,287	-	59,144,103	964,816	
	ポーランドズロチ	113,016,202	-	118,759,705	5,743,503	
	シンガポールドル	44,495,982	-	47,848,727	3,352,745	
	南アフリカランド	52,351,375	-	55,114,318	2,762,943	
	売建	4,767,123,686	-	5,066,656,030	299,532,344	
	米ドル	1,590,120,856	-	1,720,078,716	129,957,860	
	カナダドル	102,324,762	-	103,447,887	1,123,125	
	メキシコペソ	536,570,043	-	580,175,219	43,605,176	
	ユーロ	639,417,207	-	664,340,596	24,923,389	
	英ポンド	159,277,413	-	165,601,949	6,324,536	
	スイスフラン	65,057,534	-	66,168,553	1,111,019	
	ノルウェークローネ	120,751,348	-	122,901,976	2,150,628	
	ポーランドズロチ	67,842,048	-	70,553,403	2,711,355	
	オーストラリアドル	736,768,223	-	776,262,801	39,494,578	
	ニュージーランドドル	616,637,777	-	657,304,148	40,666,371	
	シンガポールドル	26,026,185	-	27,380,161	1,353,976	
	タイバーツ	57,357,020	-	60,123,360	2,766,340	
	南アフリカランド	48,973,270	-	52,317,261	3,343,991	
	合計		9,646,931,341	-	10,307,733,778	61,737,749

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（平成27年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
市場取引 以外の取 引	為替予約取引					
	買建	2,411,331,648	-	2,458,015,272	46,683,624	
	米ドル	1,121,147,088	-	1,117,038,396	4,108,692	
	カナダドル	182,044,101	-	187,752,966	5,708,865	
	メキシコペソ	3,398,265	-	3,386,880	11,385	
	ユーロ	676,222,370	-	710,007,164	33,784,794	
	英債券	6,425,039	-	6,807,752	382,713	
	スウェーデンクローネ	31,155,597	-	31,216,640	61,043	
	ノルウェークローネ	173,409,991	-	182,300,671	8,890,680	
	ポーランドズロチ	44,918,229	-	47,116,083	2,197,854	
	オーストラリアドル	48,515,517	-	48,222,720	292,797	
	ニュージーランドドル	124,095,451	-	124,166,000	70,549	
	売建	2,500,425,475	-	2,539,318,394	38,892,919	
	米ドル	912,384,936	-	910,809,816	1,575,120	
	カナダドル	7,420,140	-	7,750,860	330,720	
	メキシコペソ	249,665,406	-	248,447,436	1,217,970	
	ユーロ	124,095,451	-	131,575,256	7,479,805	
	スウェーデンクローネ	24,350,880	-	25,683,840	1,332,960	
	ノルウェークローネ	75,944,090	-	81,529,770	5,585,680	
	ポーランドズロチ	1,839,620	-	1,990,660	151,040	
	オーストラリアドル	543,367,981	-	571,473,791	28,105,810	
	ニュージーランドドル	500,977,888	-	499,908,026	1,069,862	
	南アフリカランド	60,379,083	-	60,148,939	230,144	
	合計		4,911,757,123	-	4,997,333,666	7,790,705

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1)開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

（1口当たり情報に関する注記）

区分	平成26年11月18日現在	平成27年 5月18日現在
1口当たり純資産額	3.1472円	3.1912円

(1万口当たり純資産額)	(31,472円)	(31,912円)
--------------	-----------	-----------

2【ファンドの現況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

【純資産額計算書】

以下は平成27年6月30日現在のファンドの現況です。

安定型

資産総額	224,634,254 円
負債総額	506,852 円
純資産総額(-)	224,127,402 円
発行済口数	162,806,640 口
1口当たり純資産額(/)	1.3766 円

安定・成長型

資産総額	697,233,214 円
負債総額	1,215,256 円
純資産総額(-)	696,017,958 円
発行済口数	496,289,246 口
1口当たり純資産額(/)	1.4024 円

成長型

資産総額	497,682,859 円
負債総額	2,432,542 円
純資産総額(-)	495,250,317 円
発行済口数	353,061,060 口
1口当たり純資産額(/)	1.4027 円

(参考) 以下は平成27年6月30日現在の各マザーファンドの現況です。

ラッセル 日本株式マザーファンド

資産総額	40,124,007,040 円
負債総額	715,521,493 円
純資産総額(-)	39,408,485,547 円
発行済口数	19,890,932,219 口
1口当たり純資産額(/)	1.9812 円

ラッセル 外国株式マザーファンド

資産総額	27,376,710,030 円
負債総額	281,345,076 円
純資産総額(-)	27,095,364,954 円
発行済口数	11,326,275,490 口
1口当たり純資産額(/)	2.3923 円

ラッセル 日本債券マザーファンド

資産総額	11,859,620,903 円
負債総額	775,287,598 円
純資産総額(-)	11,084,333,305 円
発行済口数	8,271,794,590 口
1口当たり純資産額(/)	1.3400 円

ラッセル 外国債券マザーファンド

資産総額	9,545,291,904 円
負債総額	87,490,814 円
純資産総額(-)	9,457,801,090 円
発行済口数	2,978,294,580 口
1口当たり純資産額(/)	3.1756 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)資本金の額

平成27年6月末現在の委託会社の資本金の額：1,609.5百万円

委託会社が発行する株式総数：40,000株

発行済株式総数：34,090株

直近5ヵ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会を置きます。取締役会は、取締役および執行役員の職務の執行を監督し、会社の業務執行上重要な事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。取締役会は、原則として、代表取締役会長が招集し、議長となります。

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでとし、欠員の補欠として、または増員により選任された取締役の任期は、前任者の残存期間と同一とします。

代表取締役は、取締役会の決議によって選定します。代表取締役の中から、会長を選定します。代表取締役会長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。

更に、委託会社の業務執行にかかる重要事項を審議する機関として経営委員会、会社が持つリスクを一元的に監視、監督し、法令等遵守態勢を確立するための諮問機関としてリスク管理・コンプライアンス委員会を置きます。

投資運用の意思決定機構

投資方針の企画・立案は、マルチ・マネージャー運用（運用スタイルの異なる複数の外部委託先運用会社を組み合わせて行う運用）の場合は、運用部がラッセル・インベストメントグループからの助言等に基づいて行い、その他の場合は、運用部およびインベストメント・ディベロプメント部が行います。投資方針については、代表取締役会長兼CEO、運用部長およびジェネラル・カウンセルを含む議決権を有する6名の委員と、議決権を有しない準委員で構成される投資政策・運用委員会によって審議、決定されます。

同委員会は投資政策・運用委員会規程に基づき、原則月に一度、資産評価・運用状況、運用ガイドライン遵守状況（外部委託先運用会社のガイドライン遵守状況を含みます。）等について、運用部、インベストメント・ディベロプメント部および法務・コンプライアンス部から報告を受けるとともに、その検証を行っています。

上記の体制等は平成27年6月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務等を行っています。

平成27年6月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	33本	197,045,807,039円
単位型株式投資信託	0本	0円
追加型公社債投資信託	0本	0円
単位型公社債投資信託	0本	0円
合 計	33本	197,045,807,039円

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

- 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。
なお、従来、委託会社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PWCあらた監査法人となります。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第16期 (平成25年12月31日現在)	第17期 (平成26年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	1,054,936	1,829,172
前払費用	36,735	32,885
未収委託者報酬	355,246	369,328
未収運用受託報酬	969,086	1,225,413
未収投資助言報酬	165,623	183,418
未収入金	2,957	2,524
短期貸付金	2 300,000	166,000
その他流動資産	20,311	31,742
流動資産合計	2,904,897	3,840,485
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	124,842	116,235
器具備品	63,195	47,835
有形固定資産合計	1 188,037	164,071
無形固定資産		
ソフトウェア	7,037	4,249
無形固定資産合計	7,037	4,249
投資その他の資産		
長期差入保証金	157,890	152,730
長期貸付金	2 166,000	-
投資その他の資産合計	323,890	152,730
固定資産合計	518,965	321,051
資産合計	3,423,863	4,161,536

(単位：千円)

第16期
(平成25年12月31日現在)

第17期
(平成26年12月31日現在)

負債の部

流動負債			
預り金		22,968	160,081
未払金			
未払手数料		56,147	47,189
未払委託調査費		420,322	456,795
未払委託計算費		6,759	6,390
その他未払金	2	231,363	291,468
未払金合計		714,593	801,843
未払費用		50,712	63,373
未払消費税等		103,471	194,313
未払法人税等		28,097	22,851
前受金		66,804	63,339
賞与引当金		406,306	439,838
リース債務		4,473	1,916
流動負債合計		1,397,428	1,747,558
固定負債			
資産除去債務		61,104	69,813
長期未払金		663,388	721,379
長期未払費用		383,499	13,848
長期リース債務		5,969	4,053
固定負債合計		1,113,962	809,095
負債合計		2,511,390	2,556,653
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,609,500	1,609,500
資本剰余金			
資本準備金		-	-
その他資本剰余金		-	-
資本剰余金合計		-	-
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		697,027	4,616
利益剰余金合計		697,027	4,616
株主資本合計		912,472	1,604,883
純資産合計		912,472	1,604,883
負債純資産合計		3,423,863	4,161,536

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第16期 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	第17期 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,421,153	1,294,270
運用受託報酬	3,297,966	4,406,893
投資助言報酬	575,846	576,336
その他収益	347,835	541,505
営業収益合計	5,642,801	6,819,006

営業費用		
支払手数料	216,870	169,467
広告宣伝費	1,386	1,980
調査費		
委託調査費	2,357,275	2,901,034
図書費	4,376	1,485
調査費合計	2,361,651	2,902,520
委託計算費	72,421	68,197
営業雑経費		
通信費	12,830	9,148
印刷費	10,224	8,761
協会費	9,119	9,747
営業雑経費合計	32,175	27,656
営業費用合計	2,684,506	3,169,822
一般管理費		
給料		
役員報酬	92,935	136,108
給料・手当	1,102,319	1,025,169
賞与	176,289	342,802
賞与引当金繰入額	406,306	439,838
給料合計	1,777,850	1,943,919
福利厚生費	144,033	146,028
交際費	14,876	12,401
寄付金	2,477	2,814
旅費交通費	39,439	37,406
租税公課	25,001	18,238
不動産賃借料	189,577	175,130
退職給付費用	159,522	146,887
消耗器具備品費	325,827	324,330
事務委託費	29,608	35,310
修繕費	11,819	14,015
水道光熱費	6,990	6,875
会議費用	2,313	1,966
固定資産減価償却費	50,257	42,509
諸経費	99,400	127,343
一般管理費合計	2,878,997	3,035,180
営業利益又は営業損失（ ）	79,297	614,002
営業外収益		
受取利息	1,472	920
その他営業外収益	909	1,130
営業外収益合計	2,381	2,051
営業外費用		
支払利息	469	246
為替差損	66,842	52,600
営業外費用合計	67,312	52,847
経常利益又は経常損失（ ）	14,367	563,206
特別利益		
株式報酬戻入益	15,364	218,337
特別利益合計	15,364	218,337
特別損失		
割増退職金	3,142	1,345

固定資産除却損	760	-
特別損失合計	3,902	1,345
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	25,829	780,198
法人税、住民税及び事業税	61,665	87,787
当期純利益又は当期純損失（ ）	35,836	692,411

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

第16期 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)								
	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,609,500	284,184	-	284,184	945,375	945,375	948,308	948,308
当期変動額								
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	35,836	35,836	35,836	35,836
資本準備金からその他 資本剰余金への振替	-	284,184	284,184	-	-	-	-	-
その他資本剰余金から 資本準備金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金から 繰越利益剰余金への振替	-	-	284,184	284,184	284,184	284,184	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	284,184	-	284,184	248,348	248,348	35,836	35,836
当期末残高	1,609,500	-	-	-	697,027	697,027	912,472	912,472

(単位:千円)

第17期 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)								
	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,609,500	-	-	-	697,027	697,027	912,472	912,472
当期変動額								
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	692,411	692,411	692,411	692,411
資本準備金からその他 資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金から 資本準備金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-

その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	692,411	692,411	692,411	692,411	692,411
当期末残高	1,609,500	-	-	-	4,616	4,616	1,604,883	1,604,883	1,604,883

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

前事業年度まで、コンサルティング契約に基づく報酬は、すべて契約の名称に従いコンサルティング報酬としておりました。 当事業年度より、契約の名称がコンサルティング契約でも実質的には投資助言契約である契約については、その報酬を投資助言報酬とした方がより適切であると判断したため、以下の通り、表示方法を変更しております。	
1. 貸借対照表	「未収投資助言報酬」は、「未収コンサルティング報酬」（前事業年度98,750千円）の一部に含めておりましたが、「未収投資助言報酬」（当事業年度101,721千円）の一部としております。
2. 損益計算書	「投資助言報酬」は、「コンサルティング報酬」（前事業年度512,158千円）の一部に含めておりましたが、「投資助言報酬」（当事業年度452,898千円）の一部としております。

（貸借対照表関係）

第16期 平成25年12月31日現在		第17期 平成26年12月31日現在	
*1 有形固定資産の減価償却累計額		*1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	89,120千円	建物付属設備	105,584千円
器具備品	127,196千円	器具備品	132,672千円

<p>*2 関係会社項目</p> <table border="1"> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>166,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td>158,400千円</td> </tr> </table> <p>*3 偶発債務</p> <p>当社は海外関係会社との取引に関して、租税条約の規定に基づき、権限ある当局間の相互協議を申し立てております。この協議により生じる可能性がある影響額を合理的に見積もることは困難であります。なお、当該事象による影響は、当事業年度の財務諸表には反映しておりません。</p>	長期貸付金	166,000千円	短期貸付金	300,000千円	その他未払金	158,400千円	<p>*2 関係会社項目</p> <table border="1"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>166,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td>223,231千円</td> </tr> </table> <p>*3 偶発債務</p> <p>同左</p>	短期貸付金	166,000千円	その他未払金	223,231千円
長期貸付金	166,000千円										
短期貸付金	300,000千円										
その他未払金	158,400千円										
短期貸付金	166,000千円										
その他未払金	223,231千円										

(損益計算書関係)

<p>第16期</p> <p>自 平成25年 1月 1日</p> <p>至 平成25年12月31日</p>	<p>第17期</p> <p>自 平成26年 1月 1日</p> <p>至 平成26年12月31日</p>
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

<p>第16期</p> <p>自 平成25年 1月 1日</p> <p>至 平成25年12月31日</p>					<p>第17期</p> <p>自 平成26年 1月 1日</p> <p>至 平成26年12月31日</p>				
発行済株式の種類及び総数に関する事項					発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)	株式の種類	当期首 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少 株式数 (株)	当期末 株式数 (株)
発行済株式					発行済株式				
普通株式	34,090	-	-	34,090	普通株式	34,090	-	-	34,090
合計	34,090	-	-	34,090	合計	34,090	-	-	34,090

(リース取引関係)

<p>第16期</p> <p>自 平成25年 1月 1日</p> <p>至 平成25年12月31日</p>	<p>第17期</p> <p>自 平成26年 1月 1日</p> <p>至 平成26年12月31日</p>
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金については親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーより調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬及び未収運用受託報酬であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。</p> <p>未払金は、短期間で決済されております。未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。</p>	
2. 金融商品の時価等に関する事項	2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。				平成26年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	貸借対照表計上額()	時価()	差額		貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)預金	1,054,936	1,054,936	-	(1)預金	1,829,172	1,829,172	-
(2)未収委託者報酬	355,246	355,246	-	(2)未収委託者報酬	369,328	369,328	-
(3)未収運用受託報酬	969,086	969,086	-	(3)未収運用受託報酬	1,225,413	1,225,413	-
(4)短期貸付金	300,000	300,000	-	(4)未払金	(765,850)	(765,850)	-
(5)未払金	(694,677)	(694,677)	-	()負債に計上されているものについては、()で示しております。			
()負債に計上されているものについては、()で示しております。				()負債に計上されているものについては、()で示しております。			
(注1)金融商品の時価の算定方法 (1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)短期貸付金、並びに(5)未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。				(注1)金融商品の時価の算定方法 (1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、並びに(4)未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。			
(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額				(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 5年以内	5年超
(1)預金	1,054,936	-	-	(1)預金	1,829,172	-	-
(2)未収委託者報酬	355,246	-	-	(2)未収委託者報酬	369,328	-	-
(3)未収運用受託報酬	969,086	-	-	(3)未収運用受託報酬	1,225,413	-	-
(4)短期貸付金	300,000	-	-				

(有価証券関係)

第16期 平成25年12月31日現在	第17期 平成26年12月31日現在
1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。	1. その他有価証券で時価のあるもの 該当事項はありません。
2. 当期中に売却したその他有価証券 注記すべき有価証券の売却取引を行っていないため、 該当事項はありません。	2. 当期中に売却したその他有価証券 同左

(デリバティブ取引関係)

第16期 平成25年12月31日現在	第17期 平成26年12月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

第16期 平成25年12月31日現在	第17期 平成26年12月31日現在
1. 採用している退職給付制度の概要	1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。	退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。
2.退職給付債務に関する事項 (単位：千円)	2.退職一時金制度 (単位：千円)
長期未払金 663,388	(1)長期未払金の当期首残高と当期末残高の調整表
その他未払金 19,915	長期未払金の当期首残高 663,388
3.退職給付費用の内訳 (単位：千円)	退職給付費用 103,956
(1)勤務費用 116,229	退職給付の支払額等 45,966
(2)確定拠出年金制度への掛金拠出額 43,293	長期未払金の当期末残高 721,379
159,522	(2)退職給付費用 (単位：千円)
	簡便法で計算した退職給付費用 103,956
	3.確定拠出制度 (単位：千円)
	確定拠出制度への要拠出額 42,931

(ストック・オプション等関係)

第16期 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日	第17期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名	1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名
賞与 175,993 千円	賞与 329,041 千円
2.ストック・オプション等の内容	2.ストック・オプション等の内容
当社は、親会社であるフランク・ラッセル・カンパニーの株式報酬プランに基づき当社の従業員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	同左
3.ストック・オプション等に係る権利不行使による失効により利益として計上した金額	3.ストック・オプション等に係る権利不行使による失効により利益として計上した金額
株式報酬戻入益 15,364 千円	株式報酬戻入益 218,337 千円

(税効果会計関係)

第16期 平成25年12月31日現在	第17期 平成26年12月31日現在
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	544,590	税務上の繰越欠損金	375,092
未払費用	177,473	未払費用	180,523
賞与引当金	154,437	賞与引当金	156,758
資産除去債務	32,508	資産除去債務	34,706
長期未払金	236,431	長期未払金	257,099
長期未払費用	136,224	長期未払費用	4,935
その他	4,306	その他	14,290
繰延税金資産合計	1,285,973	繰延税金資産合計	1,023,407
評価性引当額	1,285,973	評価性引当額	1,023,407
繰延税金資産の純額	0	繰延税金資産の純額	0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.01%	法定実効税率	38.01%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	173.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.18%
住民税均等割	8.86%	住民税均等割	0.11%
その他	18.21%	評価性引当額の増減	24.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	238.74%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.72%
		その他	0.40%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.25%
3. 法人税等の変更等による影響 該当事項はありません。		3. 法人税等の変更等による影響 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.01%から35.64%になります。	

(資産除去債務関係)

第16期 平成25年12月31日現在	第17期 平成26年12月31日現在	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの		
1. 当該資産除去債務の概要 建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。		
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用可能期間を10年8ヶ月と見積もり、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。		
3. 当該資産除去債務の総額の増減	3. 当該資産除去債務の総額の増減 当事業年度において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積もりの変更による増加額を0.525%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に7,857千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。	
(単位：千円)	(単位：千円)	
当期首残高	60,263	
時の経過による調整額	840	
見積りの変更による増加額	-	
	当期首残高	61,104
	時の経過による調整額	852
	見積りの変更による増加額	7,857

当期末残高	61,104	当期末残高	69,813
-------	--------	-------	--------

(セグメント情報等)

第16期 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)					
1.セグメント情報 当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。 従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。					
2. 関連情報					
(1)製品及びサービスごとの情報					
(単位:千円)					
	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,421,153	3,297,966	575,846	347,835	5,642,801
(2)地域ごとの情報					
営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。					
有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。					
(3)主要な顧客ごとの情報					
(単位:千円)					
顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント			
A社()	2,019,323	投資一任業・投資助言業			
()A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。					
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。					
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。					
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。					

第17期 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	
--	--

1.セグメント情報					
<p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。</p> <p>従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p>					
2.関連情報					
(1)製品及びサービスごとの情報					
（単位：千円）					
	投資信託業	投資一任業	投資助言葉	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,294,270	4,406,893	576,336	541,505	6,819,006
(2)地域ごとの情報					
<p>営業収益</p> <p>本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。</p>					
(3)主要な顧客ごとの情報					
（単位：千円）					
顧客の名称又は氏名	営業収益		関連するセグメント		
A社（ ）	2,753,278		投資一任業・投資助言葉		
（ ）A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。					
3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報					
該当事項はありません。					
4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報					
該当事項はありません。					
5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報					
該当事項はありません。					

(関連当事者情報)

第16期（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1.関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上の関係				
親会社	フランク・ラッセル・カンパニー	アメリカ合衆国、ワシントン州シアトル市	394 百万 ドル	年金コンサルティング、投資顧問	間接所有 100%	兼任 0人	インベストメント・マネジメント・アグリーメント、業務委託契約の締結	貸付金の回収	500,000	短期貸付金 長期貸付金	300,000 166,000

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

ラッセル・インベストメント・グループ(株)（非上場）

フランク・ラッセル・カンパニー（非上場）

- (2) 重要な関連会社
該当事項はありません。

第17期（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 関連当事者との取引
親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	ラッセル・インベストメント・グループ（株）	東京都港区赤坂	356 百万円	持株会社	直接所有 100%	兼任 5人	連結納税	法人税 の支払	63,199	未払金	49,997
親会社	フランク・ラッセル・カンパニー	アメリカ合衆国、ワシントン州シアトル市	-	年金コンサルティン グ、投資顧問	間接所有 100%	兼任 0人	インベストメント・マネジ メント・アグリーメ ント、業務委託 契約の締結	貸付金 の回収	300,000	短期 貸付金	166,000
								営業費 用及び 一般管 理費	1,352,937	未払金	173,234

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
ラッセル・インベストメント・グループ（株）（非上場）
フランク・ラッセル・カンパニー（非上場）
ロンドン証券取引所グループ（ロンドン証券取引所）
- (2) 重要な関連会社
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第16期 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日	第17期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
1株当たり純資産額	26,766.57円	1株当たり純資産額 47,077.84円
1株当たり当期純損失（ ）	1,051.23円	1株当たり当期純利益 20,311.26円
損益計算書上の当期純損失（ ）	35,836千円	損益計算書上の当期純利益 692,411千円
1株当たり当期純損失（ ）の算定に用 いられた普通株式に関する当期純損失 （ ）	35,836千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式に関する当期純利益 692,411千円
差額	-	差額 -
期中平均株式数		期中平均株式数
普通株式	34,090株	普通株式 34,090株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、1株当たり当期純損失（ ）であり、また、潜在株 式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

第16期 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日	第17期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に更新されます。

<更新後>

(1)受託会社

（平成27年3月末現在）

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

（平成27年3月末現在）

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
S M B C日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
株式会社S B I証券	47,937百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	

野村證券株式会社は、取得申込みの受付を行いません。

(3)各ファンドの外国為替予約取引に関する外部委託先運用会社

（平成26年12月末現在）

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
ラッセル・インプリメンテーション・サービシズ・インク	24,780米ドル	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。

(4)各マザーファンドの運用指図に関する外部委託先運用会社

<ラッセル 日本株式マザーファンド>

（平成27年3月末現在）

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	2,218百万円	金融商品取引法に定める投資運用業等を営んでいます。
ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。
新光投信株式会社	4,524百万円	金融商品取引法に定める投資運用業等を営んでいます。
ラッセル・インプリメンテーション・サービシズ・インク	24,780米ドル （平成26年12月末現在）	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。

<参考：投資助言会社>

（平成27年3月末現在）

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
カムイ・キャピタル株式会社	900万円	金融商品取引法に定める投資助言葉等を営んでいます。
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	2,500万円	

<ラッセル 外国株式マザーファンド>

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。
エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インク	16,269百万米ドル (平成26年12月末現在)	
サステイナブル・グロース・アドバイザーズ・エル・ピー	リミテッド・パートナーシップのため、該当事項はありません。	
マッキンリー・キャピタル・マネジメント・エル・エル・シー	リミテッド・ライアビリティ・カンパニーのため、該当事項はありません。	
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	リミテッド・パートナーシップのため、該当事項はありません。	
ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク	24,780米ドル (平成26年12月末現在)	

エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インクの資本金の額につきましては、その親会社であるサン・ライフ・フィナンシャル・インクが公開会社としてインサイダー取引に関する規制を遵守するために定めた開示方針上、未公開の財務情報（子会社である同社の資本金の額を含む）を開示できないため、エムエフエス・インスティテューショナル・アドバイザーズ・インクの要請に基づき、親会社であるサン・ライフ・フィナンシャル・インクの現在公開されている資本金の額を参考までに掲載しています。

<ラッセル 日本債券マザーファンド>

(平成27年3月末現在)

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
D I A Mアセットマネジメント株式会社	2,000百万円	金融商品取引法に定める投資運用業等を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク	24,780米ドル (平成26年12月末現在)	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。

<ラッセル 外国債券マザーファンド>

(a)名称	(b)資本金の額	(c)事業の内容
コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド	1.28百万英ポンド (平成27年3月末現在)	金融商品取引法に定める外国の法令に準拠して設立された法人として、外国において投資運用業等を営んでいます。
ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー	リミテッド・パートナーシップのため、該当事項はありません。	
ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク	24,780米ドル (平成26年12月末現在)	

2【関係業務の概要】

<訂正前>

(1)受託会社

(略)

《再信託受託会社の概要》

名 称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金の額: 10,000百万円(平成26年9月末日現在)

(略)

<訂正後>

(1)受託会社

(略)

《再信託受託会社の概要》

名 称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金の額: 10,000百万円(平成27年3月末日現在)

(略)

独立監査人の監査報告書

平成27年3月26日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラッセル・インベストメント株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年6月17日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型の平成26年11月19日から平成27年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定型の平成27年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月19日から平成27年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年6月17日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型の平成26年11月19日から平成27年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル グローバル・バランス・ファンド 安定・成長型の平成27年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月19日から平成27年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年6月17日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型の平成26年11月19日から平成27年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル グローバル・バランス・ファンド 成長型の平成27年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年11月19日から平成27年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)